

＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業(令和4年度実施計画のうち令和4年度実施分)＞

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
1 デジタルマーケティング推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタルシフトが進む中、デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信の実現を図るため、情報発信事業を実施する職員に対する研修の開催や専門家による助言等の実施。	4,814,650	情報発信事業の担当職員等に対する研修会の開催(4回)及び情報発信事業の企画、実施等における専門家による相談・助言等の実施(のべ97事業)	研修会にのべ108人の職員が参加したほか、所管事業に対する専門家の助言等(のべ97事業)の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信の推進に寄与した。
2 未来のDXリーダー派遣事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタルシフトが進む中、県と「県立大学DX教育研究センター」が連携することで、情報系を専攻する大学生、大学院生を会計年度任用職員として雇用し、各種データ整備やRPA作成などの支援に取り組むことで県庁業務のDXを推進。	3,066,485	・令和4年4月～令和5年3月に、庁内掲示板改修業務(CMS導入)、DocuWorks研修、RPAを用いた各課の業務効率化を実施した。(令和5年3月に県立大学の学生による成果報告。)	・庁内業務のデジタル化により職員間の接触機会が減少し、感染リスクが低減した。 ・申請書の受付にRPAを導入したことで業務フローが大幅に削減され行政事務の効率化に寄与した。
3 富山県成長戦略カンファレンス開催事業	新型コロナウイルス感染症による厳しい経済情勢を乗り越え、新しい富山県のさらなる発展に向けて、「富山県成長戦略」の議論を深め、県民の協働・協創を促すカンファレンスを開催。	24,000,000	○ビジョンセッションの実施(8/22-31) ・成長戦略の各分野における成長のシーズの発掘や課題抽出のためのトークセッションを実施(8テーマ) ○カンファレンスの実施(10/28-30) ・ビジョンセッションで洗い出した成長のシーズ等を掘り下げ、地域のニーズに対応するプロジェクト組成に向けたトークセッション等を開催(6テーマ)	成長戦略を県内外に発信するとともに、県内外の方々が集い成長戦略の議論を深め、連携して取組みを進めるきっかけづくりの場となった。 ・参加者数4,122名(会場・オンライン参加、アーカイブ視聴数含む)
4 「富山県成長戦略会議」等開催事業	現下の新型コロナウイルス感染症による厳しい経済情勢を乗り越え、新しい富山県のさらなる発展に向けたビジョンや戦略を議論する会議、プロジェクトチームを開催。	3,467,285	・成長戦略会議の開催(4回) ・6つのプロジェクトチームおよび1つ専門部会において会議を開催(合計20回)	・新型コロナウイルス感染症による厳しい経済情勢を乗り越え、新しい富山県のさらなる発展に向けたビジョンである成長戦略を実現するための令和5年度の行動計画「アクションプラン」を策定した。
5 県内事業者支援in日本橋とやま館	新型コロナの影響を受ける県内事業者の支援、首都圏での富山ファン拡大及び県産品の販路拡大を図るため、富山の魅力を体感できる企画や、県内事業者の首都圏での販路開拓をサポートする体制を強化するもの。	11,471,120	・リモートイベントの開催(12回) ・「内食」ファンミーティング等の開催(4回) ・レシピブック「富山の美味しいレシピ」の増刷(1000部) ・商談会・試食求評会等の開催(3回)	・リモートイベントでは延べ214人の参加者が富山の海の幸、山の幸を味わいながらリモートで現地の様子を体感し、魅力を効果的に伝えることができた。 ・レシピブックを活用し富山の食文化を体験しながら学ぶことができ、また実際に生産者を訪ねることでより富山の食文化への関心が高まり、より効果的に富山の「内食」の魅力を伝えることができた。 ・商談会や求評会では延べ46県内事業者が参加し、首都圏バイヤーと交流や情報交換等を行うことができた。
6 若年層向け富山の魅力発見事業	現下の新型コロナウイルス感染症により、県内の魅力を接する機会が減少している若者に対し、まだ知られていない身近な県の魅力を紹介する動画を制作し、SNSを活用して拡散。	7,100,000	○2/22～3/7(14日間) 親や地域からの応援メッセージを、JR富山駅構内や富山駅前の商業施設(壁、デジタルサイネージ等)43か所に掲出。 ○3/10～3/31(22日間) プロジェクトムービーを特設WEBサイト及びSNS広告を通じて配信。	○SNSを中心に、本事業や富山県に対する好意的なメッセージが多数投稿されたことで、富山県のイメージアップにつながりコロナ後の観光誘客に寄与した。 ○特設サイトPV数(2/22～3/31):5,523PV ○メディア掲載件数:95件 ○Twitter・YouTube広告表示回数(3/15～3/31):840,896回
7 高圧ガス保安防災力向上支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、県内の高圧ガス事業所の保安技術の向上を図ることを目的として、オンラインやオンデマンドでの教育を実施できるよう映像資料や遠隔教育資料を作成するもの。	1,900,000	・リーフレットを関係団体や事業者へ配布。 ・関係団体の総会や立入検査時にリーフレットを配布し、映像資料の活用を呼びかけた。	・8動画で合計4,000回再生。(R5.4.1～R6.3.19) ・保安教育にて活用されていることを保安検査の際に事業者の教育記録から確認した。 感染拡大防止を図りながら、県内の高圧ガス事業所の保安技術の向上に寄与した。
8 札幌便利用促進強化事業	コロナ禍で落ち込んだビジネス利用の航空需要回復のため、搭乗キャンペーンを実施し、利用率の向上につなげるもの。	2,698,000	富山-札幌便スペシャル搭乗キャンペーンを実施した。 期間:令和4年4月26日～6月30日 採択人数:277名	コロナ禍で落ち込んだビジネス利用の航空需要回復のため、搭乗キャンペーンを実施し、利用率の向上に寄与した。
9 富山きときと空港レンタカーキャンペーン	新型コロナの影響で重要な移動手段となりつつあるレンタカーの利用について、富山空港の国内線利用者を対象に、定額で利用できるキャンペーンを実施するもの。	3,447,000	富山空港の国内線利用者を対象に、定額で利用できるキャンペーンを実施した。 期間:令和4年4月1日～令和5年2月28日 レンタカーの利用台数:686台	キャンペーンにより、新型コロナの影響で低迷する航空需要の回復と、県内レンタカー会社の利用促進に寄与した。
10 富山-札幌便団体利用促進事業	コロナ禍で航空需要が落ち込んだ札幌便の積極的な利用を促すため、新千歳発の団体観光客の旅行商品を造成する旅行会社に助成するもの。	3,530,000	新千歳発の団体観光客の旅行商品を造成する旅行会社に助成した。 助成対象人数:754名	助成によって、コロナ禍で航空需要が落ち込んだ札幌便の積極的な利用と、旅行会社の利用促進に寄与した。
11 団体観光送客強化促進事業	コロナ禍で航空需要が落ち込んだ東京便の積極的な利用を促すため、羽田発の団体観光客の旅行商品を造成する旅行会社に助成するもの。	23,740,000	羽田発の団体観光客の旅行商品を造成する旅行会社に助成した。 助成対象人数:5,907名	助成によって、コロナ禍で航空需要が落ち込んだ東京便の積極的な利用と旅行会社の利用促進に寄与した。
12 全国から富山へ!富山-羽田便乗継利用促進事業	コロナ禍で航空需要が落ち込むなか、富山空港発着の搭乗率向上を図るため、乗継旅行商品を造成する旅行会社に助成するもの。	4,465,000	乗継旅行商品を造成する旅行会社に助成した。 助成対象人数:461名	助成により、羽田乗継便の積極的な利用と旅行会社の利用促進に寄与した。
13 オンライン旅行会社連携・国内線利用促進事業	コロナ禍で航空需要が落ち込むなか、個人利用者の利用率向上のため、オンライン旅行会社のWEBサイトにて、本県の特集ページの作成や航空機料金等の割引クーポンを発行するもの。	13,086,000	オンライン旅行会社のWEBサイトにて、本県の特集ページの作成、航空機料金等の割引クーポンを発行した。 クーポン利用枚数:691枚	特集ページの作成や割引クーポンの発行により、個人利用者の利用率向上に寄与した。
14 富山空港ビジネスブース設置事業	ウィズコロナ・アフターコロナの「新しい生活様式」に対応した働き方であるテレワークに対応するため、富山空港にビジネスブースを設置するもの。	6,982,800	ウィズコロナ・アフターコロナの「新しい生活様式」にあった働き方に対応するため、富山空港ターミナルビル施設内にビジネスブースを3台設置した。	富山空港利用者を中心にR4.5月～R5.3月までで532人、813時間15分の利用があり、新型コロナ感染拡大防止に寄与した。
15 富山空港民間活力導入可能性調査事業	新型コロナの影響により、利用者が激減し、厳しい状態にある富山空港におけるアフターコロナを見据えた民間活力の導入可能性を調査するもの。	13,814,000	アフターコロナを見据えた富山空港の民間活力導入に向けて、具体的な手法について調査・検討を実施した。	アフターコロナの富山空港の混合型コンセッションを導入するうえで、民間事業者のアイデアやノウハウが十分活かされるよう事業スキームなど具体的な手法についてとりまとめた。

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
16 女性による「暮らすように旅する」観光サービス事業化プロジェクト	「ハイエンド観光客」への対応可能な担い手の育成や新たな観光サービス、旅行商品を創出。さらに、アフターコロナの来るべきインバウンド回復に備え欧米など海外セールスPR等を実施し、具体的な誘客に繋げる。	26,300,000	・R4.11.1～11.7にかけて、アフターコロナにおいて旅行需要回復が早期に見込める欧州からの訪日外国人旅行者誘致を図るため、旅行会社が集積するロンドンで、富山の暮らしや伝統文化等の体験・展示販売や観光PR、旅行会社向けBtoBセールス・商談等を実施(TOYAMA week in LONDON)。 ・R4.11～R5.1、訪日外国人旅行者が長期滞在し、富山の日常生活・文化を体験できるよう、富山の日常の暮らしの中から新たな魅力と観光コンテンツを発掘するための「暮らすように旅する」ツアー商品造成研修」を計6回開催。	・ロンドンでの観光プロモーションでは、①現地旅行会社等を対象としたセミナー型商談会・ネットワークイングレセプションに計30名、②富山の職人による伝統工芸実演に計26名、③ジャパン・ハウス・ロンドンでのセミナーに計60名、④ロンドン日本協会でのセミナーに計80名と、多くの参加があった。また、英国でのプロモーション後、欧州の複数メディアで富山県が紹介された。 ・「暮らすように旅する」ツアー商品造成研修」には、語学能力のある方、海外居住経験のある方など15名が応募。研修やモニターツアーの実施により、訪日外国人に長期滞在をいただくためのコンテンツ造成へ理解を深めた。
17 台湾便往来再開歓迎事業	アフターコロナにおいて、現地旅行会社及び旅行者に対して本県への来訪・滞在を歓迎する姿勢をPRするため、県産品の提供、FAMツアーの実施等により送客気運の醸成を図るもの	4,382,850	R5.2.14-2.18にかけて台湾の旅行会社等7名を台湾から招聘し、県内主要観光地及び新たな観光コンテンツの視察を実施。	・旅行会社6社から富山台北便の直行便を用いた9つの商品を販売・実施し、約180名を富山県へ送客することができた。コロナ禍で海外旅行者が大幅に落ち込み、旅行事業者や観光業界が大きな影響を受けたなか、コロナ後のインバウンドによる県内観光地へ需要確保へ寄与した。
18 水上ライン運航費支援	新型コロナで水上ラインの乗船客が減少する中、減便を控えて運航する事業者を支援するもの	6,500,000	R4.4.1～11.23まで運河クルーズ「富岩水上ライン」を運航した。	コロナ禍で事業活動や観光需要に大きな影響を受ける中、運河クルーズの運航を支援することにより、期間中、52,491人に乗船いただき、環水公園等を中心とした観光需要の創出に寄与した。
19 温故知新観光物産展事業	現下の新型コロナウイルス感染症により、新型コロナの影響を受ける県内事業者の支援、首都圏での富山ファン拡大及び県産品の販路拡大を図るため、富山県ゆかりの企業等において、その企業とのゆかりに主眼を置いた物産展を開催するもの。	3,600,000	・富山県とのゆかりが深い企業やイベントにおいて、富山とのゆかりに主眼を置いた物産展・展示等を実施し、県産品販売や効果的な誘客につなげるなど、関係人口の創出を図った。 ・本県ゆかりの企業やイベント(損害保険ジャパンやかわさき市民祭り)における物産展・展示等の実施計5か所	富山県とのゆかりが深い企業だけではなく、地域のイベント等において物産展を実施することで、のべ4,300人の関係人口創出効果があった。県産品購入者はのべ800人以上であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内事業者の支援にも一定の効果があった。
20 新たな時代に対応した観光地域づくり支援事業	ウィズコロナ時代に対応した観光コンテンツ・旅行商品等の開発、デジタル技術の活用など、観光事業者が行う新たな観光ビジネスに対し支援し、民間主体による観光需要喚起及び観光消費の増加を図るもの。	17,104,000	ウィズコロナ時代に対応した観光コンテンツ・旅行商品等の開発、デジタル技術の活用など、観光事業者が行う新たな取組に対し、支援を行った(補助件数28件)。	県内観光需要の喚起、観光客の県内滞在時間及び観光消費の増加を図ることができた。(観光コンテンツ数:9件、販路開拓・売上向上・リピーター獲得の取組数:14件、安全安心な環境改善の取組数:5件)
21 宿泊事業者コロナ新時代対応支援事業	アフターコロナ時代に対応した宿泊事業者の事業発展に向け、先進事例を共有することで意識改革を促進。また、意欲ある事業者をモデルとして選定して個別コンサルを実施し、事業成果を県内全体に展開するもの。併せて、「とやま安心の宿」(感染防止対策を徹底している施設への認証)に関するフォローアップも実施する。	11,210,020	①セミナー開催、巡回訪問・個別コンサルティング ア. 経営手法に関するセミナー開催(R4.7.21) イ. 専門家による各社4回の巡回訪問・個別コンサルティング ウ. 個別コンサルティング事業成果報告会開催(R5.1.31) ②「とやま安心の宿」フォローアップ調査 等	経営手法に関するセミナーには22事業者、37名が参加、個別コンサルティング事業には3社が参画、個別コンサルティング事業成果報告会には26事業者、27名が参加し、県内宿泊事業者に対してアフターコロナ時代に対応した事業発展に向けた意識改革を促すことができた。また、291施設を「とやま安心の宿」に認定し、宿泊客への安全・安心な滞在の提供につなげることができた。
22 ANA連携西日本エリアからの誘客事業	富山発着路線が中四国九州からの乗り継ぎの利便性が向上したこと、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、西日本エリアからの誘客を促進する	155,300	中四国・九州からの乗継旅客の利便性を踏まえ、西日本エリアへの訴求を強化し、県内への誘客を促進するため、令和4年7月に鹿児島市内に出張してセールスをおこなった。	令和4年7月の鹿児島でのセールスにおいて、旅行会社・ANAにおける富山県の旅行商品造成を依頼したほか、大手旅行会社への売込を実施することができたことで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ旅行需要の回復に寄与した。
23 立山黒部魅力再発見・誘客支援事業	新型コロナウイルス感染症の地域的な感染の拡がりを抑制しつつ、立山黒部におけるマイクロツーリズムの促進、地域の観光資源の魅力の再発見及び観光客の利便性や満足度向上を図る	112,786,000	コロナ感染拡大防止対応に要する備品整備等の感染症対策継続並びに立山黒部における観光需要回復を図るキャンペーン商品の販売や宣伝広告等に係る経費を支援。	事業者が感染防止対策を遂行し、利用客が安心・安全に観光できる状況を醸成した。また、延べ30,900人がキャンペーンを利用し、立山黒部への旅客誘致増加を促進した。
24 まちめぐり電子クーポン事業	季節・天候に左右されず楽しめる美術館等を巡るクーポンを非接触で利用できる電子クーポンとして発行することで、コロナ感染拡大防止対策に配慮した県内周遊、通年観光を促進。	3,000,000	県内美術館をお得に楽しむことができるパスポートを造成・販売し、天候に左右されず楽しめる美術館観光を促進、期間計1,935名の入場があり、1,305枚のパスポートの利用があった。	コロナ禍で落ち込んだ美術館観光の需要を喚起し、ウィズコロナ期間でもコロナ前に迫る2,000人弱の利用を促進することができた。
25 データサイエンスを活用した戦略的誘客促進事業	新型コロナの影響で落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、データ分析を元に絞り込んだターゲット層への戦略策定や特別プラン等の造成販売を実施・効果検証し、今後の誘客促進につなげる。	9,900,000	事前に実施したターゲット層へのニーズ調査結果をもとに、参画施設において宿泊プランを造成し、OTAサイトへ掲載、テストプロモーションを実施。	テストプロモーション期間中のOTAサイトでの本件の宿泊予約人数、予約流通額はそれぞれ前年比+71.1%、+95.4%となるなど誘客促進につなげることができた。
26 マイクロツーリズム推進事業	コロナ感染拡大による人流抑制が長期化する中でニーズが高まっているマイクロツーリズムを推進し、県民及び近隣県からの誘客を図る。	17,384,400	・R3年度の「マイクロツーリズム推進に向けた基本戦略策定調査」、「マイクロツーリズム実証事業に伴う調査・分析」における分析結果を活用し、近隣県からの誘客ターゲットを策定。 ・公募型プロポーザルにより選定した広告代理店に委託し、誘客ターゲットへの広報宣伝・OTAを活用した宿泊プラン造成を実施(R4.12～R5.2)。 ・アンケート調査により、実施結果の分析・効果検証を実施。	本事業により造成された宿泊プラン利用人数が3,827人泊、利用金額が6,600万円となるとともに、平均人泊単価が同時期の県内平均の約2倍となる等、近隣県民の誘客促進、観光消費額増加につなげることができた。
27 富山湾岸サイクリングコース首都圏等情報発信強化事業	コロナ禍において、人との接触が少ないサイクリングの需要が高まる中、サイクリング専門誌やSNS等のメディアを通じて県内サイクリングコースの県内外への情報発信を行い誘客を図る。	12,418,440	サイクリング専門誌に5回、計28ページの特集記事を掲載するとともに、富山県のサイクリングガイド本を発刊した。 インフルエンサーを招聘しモニターツアーを実施し、SNS上で発信を行うとともに、SNS上で動画広告を実施した。	富山湾岸サイクリングコースの年間利用者数が、事業実施前のR3の約23,000人から、事業実施後のR4には約26,000人に、年間に約3,000人増加した。人との接触が少ないサイクリングの普及により、ウィズコロナに対応した県民の活動の場の拡充や、県外からの誘客が落ち込む中で誘客促進に寄与した。
28 とやまワーケーション推進事業	コロナ禍におけるテレワークの拡大や地方移住への関心の高まりを背景に、関係人口の創出や二地域居住・将来的な移住の促進、サテライトオフィスの誘致につなげるため、ワーケーションの推進に取り組む。	9,659,766	コロナ禍におけるテレワークなど新しい働き方の変化に対応し富山ならではのワーケーションを推進するため、県内各地のモデルプランや体験ツアーの充実を図るとともに、戦略的なPRや県外企業等への支援によりワーケーション誘致を推進した。 ・県内でのワーケーション実施者への助成利用者のべ55名	ワーケーションモデルプランを20件作成した。また、県のPRサイト等の閲覧をきっかけに令和4年度に本県でワーケーションを実施し、サテライトオフィス設置の検討を進めるため翌年度も来県する者がいるなど、関係人口創出に一定の効果があった。
29 サテライトオフィス誘致プロジェクト事業	コロナ禍において、テレワークやオフィスの分散など場所に捉われない新しい働き方が広がっている。市町村、民間事業者と連携し、地域活性化やイノベーション創出に有効なサテライトオフィス誘致に関するプロジェクトを推進するため、市町村に対してハード・ソフト事業を補助するとともに、誘致に向けたアドバイス及び誘致活動を実施。	12,701,000	・サテライトオフィス等誘致活動費補助金で4件の交付 ・特設HPの更新 ・各自治体に対して地方への進出意欲の高い企業を5件紹介、富山県限定マッチングイベントの開催	・R4年度においてサテライトオフィス進出企業は0件であったが、企業紹介やマッチングイベントで進出検討企業と商談が行われるなど、一定の効果があった。

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
30 移住関連情報発信事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏等から地方への移住について、関心が高まっている。こうした中、本県が主なターゲットとしている20代～30代をはじめとする若者層に対し、WEB・SNSを活用したプロモーションを行うとともに、大阪圏・中京圏において移住先としての「富山県」の認知度向上を図るため、情報発信を行う。	7,583,000	本県が主なターゲットとする20代～30代の若い移住検討者を対象として、富山暮らしの魅力や本県が開催する移住イベント等に関するWEB広告を実施した。 期間：R4.5～R5.2 対象者：首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)及び関西圏(大阪・兵庫・京都)在住の方	コロナ禍における地方移住への関心の高まりを受け、大都市圏から地方への新たな人の流れの促進に寄与した。特に首都圏・関西圏在住の移住検討者に対し、本県の魅力を訴求でき、一定の成果が得られた。 移住者数 R3:823名 ⇒ R4:892名 相談件数 R3:7,846件 ⇒ R4:9,182件
31 転勤者家族ネットワーク構築事業	現下の新型コロナウイルス感染症により、孤立が進んでいる転勤者家族のコミュニティを構築、会員同士の意見・情報交換を行う場を提供するとともに、富山県の魅力を共有し、「関係人口」の創出を図る。	1,200,000	関係人口の創出につなげるため、「転勤者とその家族」のオンラインコミュニティを形成し、会員同士の情報交換を行う場を提供 3回開催 参加者約60名 オンラインコミュニティ会員数:114名(令和5年3月31日現在)	本事業をとおして県内在住の転勤者家族のネットワークを構築し、新型コロナウイルス感染症による転勤者家族の孤立の解消を図ることができた。
32 ベストマッチ移住推進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏等から地方への移住について、関心が高まっているが、R3に実施した本県移住者等へのアンケート調査により、移住者の意に沿わない・想定外な結果となったとの意見が多数寄せられた。今後、更なる移住促進を図るため、本県の良さだけでなく、移住者が移住後の生活で困った点などについての情報についてもより詳しく伝えるイベント等を実施する。	15,895,804	本県の良さだけでなく、移住者が移住後の生活で困った点などについての情報についてもより詳しく伝えるオンラインセミナーや東京での相談会を開催した。 オンラインセミナー 年間10回(対象:全国の移住検討者) 相談会 年2回(7月、11月)(対象:首都圏の移住検討者)	コロナ禍において地方移住への関心が高まる中、一部オンライン化による感染防止を図ったうえで事業を継続でき、大都市圏から地方への移住促進が図られた。また、イベント参加者に対し、富山暮らしの魅力だけでなくありのままの生活をしっかりと伝えることができ、本県への移住促進に一定の成果が得られた。 オンラインセミナー 参加者:257名 相談会 第1回 参加者:98組154名 第2回 参加者:164組201名
33 移住者交流サロン事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏等から地方への移住について、関心が高まっているが、R3に実施した本県移住者等へのアンケート調査により、移住者の意に沿わない・想定外な結果となったとの意見が多数寄せられた。そのため、移住者同士の交流を深める機会を提供するとともに、本県移住者に各地域の特性などを知ってもらう機会を提供し、移住後の生活の満足度向上を図る。	2,497,000	移住者同士の交流を深める機会を提供するとともに、本県移住者に各地域の特性などを知ってもらう機会を提供するため、移住交流サロン(移住者同士・地域の方との交流会)を開催 第1回 9/17 立山町内 第2回 10/9 南砺市内 第3回 11/26 富山市内 第4回 12/10 黒部市内 第5回 2/18 氷見市内	コロナ禍において、本県に移住された方々からは、地域の方や移住者同士の交流をする機会が得られないとの声が寄せられていた。このイベントを開催をとおし、そのような機会を提供することで、移住後の生活の満足度向上、本県への定着に一定の効果があった。 参加者数:第1回21名、第2回17名、第3回24名、第4回14名、第5回29名
34 マイナンバーカード市町村支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタルシフトが進む中、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及を図る。	11,999,900	令和4年5月から9月にかけて、マイナンバーカード出張申請イベントを商業施設等において計32回開催し、1,282名の申請受付・申請サポートを行った。	マイナンバーカードの普及により、役場に出向かなくても行政手続が可能となるなど、感染拡大時における社会生活の維持に寄与した。
35 自動音声電話催告システム事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員が滞納者宅へ訪問する臨戸訪問の対象を絞り込むこと等を目的とし、夜間や休日を含むあらかじめ指定した日時に自動で滞納者あての電話催告(SMS含)を実施する。これにより、納入を促進するとともに、事務を一部省力化し、生じた人的余力を困難事案への対応等に向ける。	4,508,460	自動音声電話催告件数(SMS含む):32,178件	コロナ禍で人との接触が制限されるなか、システムの導入により、感染防止を図りながら業務継続を行うことができた。 また、職員が電話催告等をしてきた時間の縮減につながったことで、コロナ禍で職員の業務負担が増える中で職員の効率的な執行に寄与した。
36 有給インターンシップ実施事業	新型コロナウイルス感染症対策の経済支援として、大学生等を会計年度任用職員として採用することで、従来の無給・短期間インターンシップという性質上体験できない県庁での就業体験の機会を提供し、就業意識の向上や県政に対する理解を深めてもらう。	368,553	受入人数 4名 ・コロナ禍における大学生等の雇用の創出につながった。	・コロナ禍における大学生等の雇用の創出:10名
37 リフレッシュワーケーション(健康経営)事業	コロナ禍で広まるテレワーク・リモートワークを職員にも推進し、アフターコロナ時代に対応するため、ワーケーションの手法を活用して柔軟な働き方を体験することで意識改革を促すとともに、新型コロナ対応等により疲弊した職員の心身をリフレッシュしてストレスの軽減を図り、職員の生産性向上と健康増進につなげる。	979,000	・セミナー参加者計20名 ・職員のワーケーションへの理解や柔軟な働き方に対する意識改革が促進された。 ・職員のテレワークに必要な知識やデジタルツールの活用方法等の習得が促進された。 ・職員の生産性向上及び健康増進が促進された。	コロナ禍で業務負担が増え、心身ともにストレスを抱える職員が増える中で、 ・柔軟な働き方に対する意識改革及びニーズへの対応 ・職員の生産性向上及び健康増進 ・メンタル不調による長期病休者の減少に寄与したことで、安定的な業務継続に効果があった。
38 PCR検査無料化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染不安を感じる県民の方が薬局・医療機関等において受検するPCR検査や抗原定性検査を無料とするもの	181,813,366	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に必要となる無料検査体制の整備のため、登録を受けた薬局、医療機関等に対してPCR検査等を実施するための検査費用等の補助を実施した。 ・登録検査所数:234拠点 ・検査件数:326,418件 内訳)PCR検査:73,425件 抗原定性検査:252,993件 ・補助額:1,538,381千円 ※上記は無料検査実施期間中の総計	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染不安を感じる無症状の県民の方に気軽に検査を実施いただくことにより、感染対策と日常生活との両立、陽性者の早期発見・治療に繋がった。
39 産業廃棄物情報管理システムの改修事業	新型コロナ禍では、リモートワークを推進し、少人数の出勤者でも業務を実施できるようにする必要がある。それらを達成するため、産業廃棄物処理業者の基本情報の入力省力化するとともに、環境省の産廃行政情報システムと互換性を持たせることにより職員の事務作業時間の大幅な短縮を図る。	5,467,000	・産業廃棄物処理業許可申請者の基本情報の自動入力機能の追加。 ・環境省の産廃行政情報システムとの互換性を持たせ、同システムへの業者の許可情報等を登録できる機能を追加。	これまで手入力していた申請者・許可情報等について、書類スキャンによる自動入力が可能になったことなどから、入力時間については次のとおり短縮でき、さらに作業量の低減、入力ミスの防止につながった。 ・申請者の基本情報の入力については、1件あたり5～10分の入力時間が短縮された。 ・環境省の産廃行政情報システムへの許可情報等の登録については、1件あたり5～10分の入力時間が短縮された。 デジタル化によるリモートワークに対応した業務環境を整備することで、感染防止と業務継続に効果があった。
40 イオンクロマトグラフの更新	環境科学センターの新型コロナウイルス感染対策として、分析からデータ収集までを職員の立会無しで自動で処理可能とする機器を導入することで、職員のリモートワークにも対応する。	15,290,000	調査データの自動処理が可能な機器を導入し、データの確認、処理がリモートで可能となった。	・4調査、30件(R6.3.5現在)に利用。 ・夜間でも自動測定できる機器を環境科学センター調査データ管理システムに接続することで、リモートでのデータ確認や測定状況の把握が可能となった。また、測定データを自動集計することで業務が効率化した。 デジタル化によるリモートワークに対応した業務環境を整備することで、感染防止と業務継続に効果があった。
41 地下水位観測テレメータ化促進事業	新型コロナ禍における働き方改革を推進するため、地下水位の観測データの収集、情報提供をテレメータ化してリモートかつリアルタイムで地下水位の状況を把握する。	3,278,000	県内3か所(氷見市朝日丘、砺波市五郎丸、黒部市三日市)の地下水位観測井をテレメータ化	リモートで収集・把握が可能となった県内3か所の地下水位観測データについて、R4年12月からウェブページで、地下水利用者向けにリアルタイムで提供するとともに、地下水の節水の普及啓発に活用した。 リモート化により人との接触機会を減らすことで、感染防止を図りながら職員の業務継続と県民への情報発信の継続に効果があった。

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
42 山岳資料等整理発信事業	コロナ禍に対応するため、映像フィルムをデジタル化し山岳映像の放映やHPへの発信等を行う。	4,582,360	・昭和30～40年代の貴重な山岳映像フィルム6点をデジタル(4K)化した。 ・また、山岳写真約1800点の資料整理を行い、順次資料のデータ化を実施した。	公開できなかった映像を放映することで、貴重な資料のに触れることができ、来館者の増に寄与し、博物館の魅力発信することができた。 R3年度来館者 57,010人 R4年度来館者 64,621人
43 富山県美術館DX推進事業	コロナ禍において減少している美術鑑賞体験の機会を提供するため、収蔵品のデジタル化及びweb公開やギャラリートークの動画配信、デジタルアートの展示を行う。	13,190,500	・収蔵品をデジタル化しオンライン上で閲覧できるようにするため、収蔵品の撮影やシステムの構築を行った。 ・ギャラリートークのオンライン配信や、デジタルアートの展示を行った。	収蔵品5,783件を登録したデータベースをオンライン上で公開したほか、ギャラリートークのオンライン配信を8回実施し、コロナ禍で外出が難しい状況でも富山県美術館の収蔵品や活動にアクセスできるようにすることで、美術鑑賞の機会を創出することができた。
44 オンライン文学館導入事業	ウイズコロナ時代を見据え、オンライン上で「いつでも」「どこでも」「誰でも」文学に親しむことのできる機会を提供するとともに、新たなファン層を開拓し、入館者の増に繋げる。	3,646,500	高志の国文学館ホームページのリニューアル及び文学館館長のインタビュー動画を「わたしの万葉集」「ことばの風景、日本語の魅力」を作成した。	見やすく情報にアクセスしやすいホームページになり利便性が高まった。作成した動画をホームページ上で公開することで、いつでもどこでも文学に親しむことのできる機会を提供した。 HPの地域別アクセスでは、東京や大阪、北海道など遠方地域が上位となっており、実際に訪問が難しい方にも情報を届けることができた。また、HP訪問者の約47%が34歳以下の若者世代で新たなファン層にリーチできた。
45 黒部・砺波学園の感染症対策	黒部学園・砺波学園において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、必要な保健衛生用品等を確保。	1,000,000	砺波学園・黒部学園においてマスク、ペーパータオル、除菌アルコール液、手袋などの衛生物品を100万円分購入した。	入所児童、職員、来園者等に十分に対応できるマスク、ペーパータオル、除菌アルコール液、手袋などの衛生物品を確保したことで、施設内の感染対策に寄与した。
46 新型コロナウイルス検査に係るデータ整理職員雇用	衛生研究所において新型コロナウイルス感染症の検査データの整理(台帳管理)等を行う会計年度任用職員を雇用。	2,147,896	衛生研究所に会計年度任用職員1名を雇用し新型コロナウイルス感染症の検査データ整理等の業務に従事した。	衛生研究所における新型コロナウイルス感染症への体制強化が図られ、職員の負担軽減につながった。
47 新型コロナPCR検査の検査促進(自動化機器の導入)	衛生研究所において新型コロナPCR検査の作業の一部を自動化することで効率的な検査を図る。	10,745,262	衛生研究所に新型コロナウイルス感染症の検査・研究用として全自動分注装置、自動デキャッパー、安全キャビネット、分注装置付属品、遠心機用ローターを購入した。	衛生研究所における新型コロナウイルス感染症の検査・研究体制の強化を図ることができた。
48 新型コロナ対策体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対応のため厚生センター等における業務補助員等の配置など体制を強化。	39,590,963	新型コロナウイルス感染症感染拡大に対応をおこなうことを目的に、県内4厚生センターへ、相談、健康観察、検体搬送体制を強化するため、4厚生センターに対して会計年度任用職員を配置した。 配置期間: 令和4年4月～令和5年3月 配置場所: 4厚生センター(高岡・中部・新川・砺波) 臨時交付金分: 39,590千円 配置人数: 最大16人配置(臨時交付金で雇用)	新型コロナウイルス感染症の相談、健康観察、検体搬送に係る専属の職員を配置することで、厚生センターの本来の業務を維持しつつ感染症に関する業務体制を強化することができた。
49 自宅療養者フォローアップ事業	新型コロナウイルス感染症により体調が悪化した自宅療養者が速やかに必要な医療を受けられるよう支援体制の充実を図る。また、厚生センターの負担軽減のため、療養期間確認通知書の発行を委託。	16,207,699	県内17の医療機関において延べ180日にわたり電話等により新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対し電話等による診療等を実施 療養期間確認通知書の発行のための人件費2名分及び同通知書の郵便代・封筒代(7.1～12.31)	電話等により診療等を行った医療機関に協力金を交付し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者の体調が悪化した際に速やかに必要な医療を受けられる体制を整備した。 療養期間確認通知書の発行を委託することで厚生センターの負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症に対応する体制を確保した。
50 とやまっ子インフルエンザ予防接種助成事業	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を抑制し、医療機関の負担軽減と子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的に、県内の未就学児のインフルエンザの予防接種費用に助成(上限3,000円・2回まで)。	154,036,300	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を抑制するため、医療機関の負担を軽減するために、3,000円を上限に、県内の未就学児にインフルエンザ予防接種に係る助成をおこなった。また、チラシ・ポスターを県民向けに発行し、助成事業の周知をおこなった。(発行部数: チラシ45,000枚、ポスター1,500枚) ●執行額等 需用費: 206千円(接種券等印刷費用・通信費等) 役務費: 676千円(広告費等) 委託料: 153,154千円(助成費・事務局運営費等) 助成件数: 計48,656回	インフルエンザ予防接種の流行が想定される、冬に備え、令和4年10月～令和5年1月まで未就学児に対する助成を行い、新型コロナウイルス感染症との同時流行の防止、医療機関の負担軽減に寄与した。
51 新型コロナ対策広報事業	新型コロナウイルス感染症の感染対策徹底を県民へ呼びかけるため、新聞広告掲載等の広報活動を行う。	52,740,793	新聞広告を計20回掲載し、新型コロナウイルス感染症の感染対策の方法や制度変更の内容等について県民に周知	県民へ感染対策徹底の周知を行い、注意を呼び掛けることで、県内の感染防止対策の普及啓発に寄与した。
52 保証料差額補助金(緊急融資特別分)	新型コロナの影響を受けた中小企業者を対象とした県制度融資(「経済変動対策緊急融資」及び「緊急経営改善資金」)に係る保証料を引き下げ、引下げ分を信用保証協会に補助(後年度分一括交付)。	1,422,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対して、約5億2千万円の融資を実施し、保証料の一部を補助	事業者の保証料負担を軽減することで、中小企業者の資金繰りを支援し、事業継続に寄与した。(融資実績 経済変動対策緊急融資: 34件、緊急経営改善資金: 2件)
53 保証料差額補助金(経営改善・事業再生支援特別分)	新型コロナの影響を受けた中小企業者を対象とした県制度融資(「ビヨンドコロナ応援資金」及び「経営改善サポート資金」)に係る保証料を引き下げ、引下げ分を信用保証協会に補助。	424,059,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対して、ビヨンドコロナ応援資金: 約588億円、経営改善サポート資金: 約6億7千万円の融資を実施し、保証料の一部を補助 ※ビヨンドコロナ応援資金については 保証料差額補助金(経営改善・事業再生支援特別分) 信用保証協会強化対策費 伴走支援型特別保証保証料補助事業 と合算	事業者の保証料負担を軽減することで、中小企業者の資金繰りを支援し、事業継続に寄与した。(融資実績 ビヨンドコロナ応援資金: 3,482件、経営改善サポート資金: 13件) ※ビヨンドコロナ応援資金については 保証料差額補助金(経営改善・事業再生支援特別分) 信用保証協会強化対策費 伴走支援型特別保証保証料補助事業 と合算
54 ウイズコロナ対策経営相談体制強化事業	商工団体に経営相談等に対応する専門指導員を配置し、コロナ禍における中小・小規模事業者の支援体制の強化を図る。	6,500,643	商工団体に中小企業診断士等の専門指導員を配置し、コロナ禍における中小・小規模事業者の多岐にわたる経営課題に対し相談対応を行った。 中小企業者等からの相談: 426件	専門指導員の知識を活用し、補助金活用、金融関係、販路開拓・新商品開発、IT関係等の多数の相談対応を行い、コロナ禍において事業経営に影響を受けた中小・小規模事業者の課題解決に寄与した。

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
55 まちなか活性化応援モデル事業	新型コロナウイルスの影響で商店街全体が打撃を受けているため、個人やグループが実施する、ユニークな取組みや創意工夫を凝らした試行的な取組みを支援することで商店街を活性化。	393,698	①R4.7.10セミナー実施 ・申込人数20名 ・まちづくりの基礎的な知識を学ぶために講師によるセミナーとワークショップを実施。 ②補助事業採択件数1件	小資本である小グループな任意団体が実施する、まちづくりを目的としたファーストステップの事業を支援し、コロナ禍で落ち込んだ商店街を活性化するための試行的、創意工夫のある事業の実施につながった。
56 中小企業ビヨンドコロナ補助金	新型コロナウイルス又は物価高騰の影響により売上高又は利益率が減少した事業者のDX推進や販路開拓、環境改善、燃料・電力の消費抑制又は原材料費の削減を図る意欲的な取組みを支援。	828,000,000	新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響により売上高又は利益率が減少した県内中小企業者等への補助:2,033件	新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響を受けた中小企業者、小規模企業者のビヨンドコロナを見据えた成長、発展のための意欲的な取組みが多くみられ、県内企業のDXの推進や販路開拓、業態転換による事業活動の活性化及び燃料・電力の消費抑制又は原材料費の削減に寄与した。
57 オンライン企業立地セミナー	新型コロナウイルスの影響により、企業の地方への移転に関心が高まっている。オンラインでの企業立地セミナーの開催により首都圏及び大都市圏の情報系企業等の誘致につなげる。	2,000,000	首都圏等の情報通信系企業を対象としたオンライン企業立地セミナーを1回開催した。	オンライン企業立地セミナーの実施(参加企業数:15社)により、首都圏等の情報通信系企業に対して、富山県の立地環境を広くPRを行った。コロナ禍で大都市に集中せず様々な地域で働くことで感染防止や多様な働き方を望む企業が増える中で、そうした機会を捉えて本事業により企業立地を促進したことは、県内の経済活動の活性化につながる取組みとして効果があった。
58 雇用維持継続のための人事交流支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用の維持・継続が厳しい事業主と、雇用を拡大したい事業主の間での在籍型出向等の人材融通の取組みを支援するため、国と連携し、在籍型出向等の各種相談や情報提供のマッチング支援を行うとともに、国の産業雇用安定助成金について、県においても上乗せ助成を行い、雇用の維持・継続を図る取組みを支援。	6,394,444	・人材融通に係る情報の収集を行い、HPIに出向・受入れの情報を掲載(受入要望93社366名、出向要望21社59名) ・社会保険労務士を配置し、人材融通に係る各種相談対応を実施(R4.4月～R5.3月まで計40回実施) ・在籍型出向により労働者の雇用維持を図る事業者に対して産業雇用安定助成金の県単独による上乗せ補助を実施	・補助交付決定件数22件、延べ112人 ・コロナ禍で雇用の維持が厳しい県内企業の雇用の維持や人材を求める企業の人材確保に寄与した。
59 人手不足解消のための合同企業説明会開催事業	有効求人倍率が高い、介護・建設・運輸などの人手不足業種等を対象とした合同企業説明会を開催し、企業の人材確保やコロナ離職者等の再就職への着実なマッチングを図る。	5,500,000	・合同企業説明会を対面で6回開催、webで1回開催	延べ28名が来場し、延べ184名が視聴した。コロナ離職者等の就職及び県内企業の人材確保に寄与した。
60 外国人待機費用支援補助金	県内中小企業等が、海外から外国人材を受け入れる際に、新型コロナウイルス感染症に関する国の水際対策への対応のために必要となる感染症対策経費(ホテル等での待機費用)に対して支援。	1,999,000	期間:R4.4.1～R5.2.28 補助件数 28件 補助額 1,999,000円	・補助件数28件、対象人数187人 ・感染拡大が懸念される中、水際対策の徹底により、感染拡大防止に寄与した。
61 副業・兼業人材活用サポート強化事業	コロナ禍において、首都圏等を含む県外人材の地方への関心が高まっている。また、コロナ禍後の県内企業の活性化を図るうえで、県内外の豊富な知識や経験を有する外部人材の知見活用が、新たな視点の企業経営に有益となる。こうしたことから、富山県庁内での課題を外部人材と協業することで解決し、成功事例を富山県内の企業や各市町村へ水平展開し、県内での副業・兼業を推進。	3,095,362	県庁内3課が4名の副業・兼業人材を活用し、その成果を事例集として富山県内の企業や市町村へ水平展開(事例集発行部数:2,000部)	富山県庁内における副業兼業人材の活用成功事例を富山県内の企業や市町村に水平展開することで、副業・兼業人材の活用を推進し、コロナ禍後の県内企業の活性化に寄与した。県内企業による副業兼業人材の活用実績28件(R5年度)
62 とやま型水田フル活用促進事業	新型コロナウイルス感染症による主食用米の需要減少に対応するため、主食用米から、新市場開拓用米や麦、大豆、園芸作物への作付転換を進める。	53,925,000	・転換作物の取組面積拡大へ支援 新市場開拓用米 64ha、2,626千円 麦 191ha、4,723千円 大豆 266ha、6,605千円 ・園芸作物の省力・低コスト化等へ支援(主要品目) たまねぎ 143ha、12,579千円 にんじん 65ha、5,704千円 キャベツ 64ha、5,634千円 さといも 47ha、4,115千円	コロナ禍において需要が減少した主食用米から、新市場開拓用米、麦、大豆、園芸作物等への転換が進み、農業経営の安定化につながった。
63 中央植物園ウェルカム態勢向上事業	ウィズコロナの下、「新しい資本主義」を起動し、成長戦略を実現するため植物園の魅力向上として、QRコード付きの案内看板の設置やフォトスポットマップを作成。	4,796,000	QRコード付きの案内看板設置:24箇所等 フォトスポットをHPIに掲載	植物園の魅力であるビューポイント(フォトスポット)をHPIに掲載し、広く県内外にPRしたことにより、植物園の入園者数が前年度に比べ24,373人の増となった。また、園内の解説板をQRコード化し、多言語化と非接触型に対応したことにより、園内での新型コロナウイルス感染症の拡大を防いだ。 R3:104,994人 R4:129,367人
64 道路パトロール業務ICT管理システム整備事業	コロナ禍において、クラウド型の道路パトロール業務ICT管理システムを活用することで、県管理道路維持管理に係る道路パトロール中の異状箇所、住民からの要望・苦情箇所等を効率的に一元管理し、修繕工事の発注に必要な書類作成の簡略化を図る。また、道路パトロールの結果をシステムを通じて確認できるため、人の接触を減らし、感染症の対策になる。	27,390,000	クラウド型の道路パトロール業務ICT管理システムを活用し、県管理道路維持管理に係る道路パトロール中の異状箇所約15,000件、住民からの要望・苦情箇所約3,000件について、効率的に一元管理し、修繕工事の発注に必要な書類作成の簡略化を図った。	パトロールの結果をシステムを通じて確認し、人の接触を減らしたことで、感染症の対策につながった。
65 河川台帳電子化事業	近年、大規模な水害が全国で頻発するなか、治水対策や災害復旧工事など迅速に対応するため、また、円滑、適切に河川管理事務を遂行するために河川台帳を電子化するもの。また、工事や河川占用申請において必要な台帳を電子データでやり取りでき、人との接触を減らせるため新型コロナウイルス感染症の対策になる。	20,000,000	令和4年度に4土木センター・事務所で委託業務を発注し、合計148枚の河川台帳を電子化した。	これまで紙データを出先機関に取りに行っていたが、台帳を電子化したことで台帳を電子データでやり取りでき、人との接触を減らせることができた。デジタル化によるリモートワークに対応した環境を整備することで、感染防止と業務継続に効果があった。
66 県立図書館電算システム更新	館内では、利用者カードの受け渡しや、複雑な条件が必要となる蔵書検索の際などに利用者や職員との接触機会が多くなるため、利用者番号のスマートフォン表示や利用者でも調べやすくなる検索機能の強化等をはじめとする図書館電算システムの更新により、新型コロナウイルス感染症対策として、非接触・非来館でも利用できる図書館を目指す。	66,440,000	システムの更新に伴い、WebOPAC画面の刷新やマイ図書館機能の充実を図った。また、スマートフォン専用サイトの新設など利用者サービスが拡充した。	システム更新に伴い、左記のサービスの他、電子書籍サービスも同時開始した効果もあり、「インターネット図書予約」の新規利用申請が743件(R6.2月末)となり、前年同期の289件より大幅に増えた。また、スマートフォンサイトを利用すると、貸出カードを持参しなくても利用者番号を表示することができ、業務の非接触、デジタル化推進にも寄与している。
67 県立図書館電子書籍整備事業	図書館利用者が所有する端末で閲覧できる電子書籍を導入することにより、コロナ下においても継続して図書館のサービスを利用できる環境を提供。	20,964,000	令和5年3月より電子書籍サービスを開始(2,737点のコンテンツ)。図書館システムと連携し、貸出カードを持ちインターネット図書予約を申し込んだ利用者へ提供。	図書の全文検索が可能、さらに紙書籍では貸出していない、調査研究用参考書でも、図書館外の利用が可能となり、非接触による感染防止を図りながら安心して県民が図書館のサービスを受けられる環境整備に寄与した。

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
68 デジタル教材導入実証事業	教員のICTを活用して指導する能力の大幅な向上および児童生徒の確実な理解と協働的な学びを導く授業を展開する。効果的な活用方法を検証することで、生徒個々の主体的な学びを一層進めるとともに、資質・能力の確実な育成に繋げる。また、新型コロナウイルス感染症等の影響により出席できない生徒に対して、学びの保障として活用。	6,724,765	・各校にて指導者用デジタル教科書を配備し、授業実践を通じて活用方法を検証(合計100事例) ・実証校4校にて学習者用デジタル教材を導入し、授業時の演習や家庭学習における活用方法を検証(2社教材、合計12科目)	新型コロナウイルス感染症の影響による休校等においても、ICTの活用により学びを保障し、児童生徒の主体的な学習につなげることができた。
69 特別支援教育ICT活用パイロット事業	新型コロナウイルス感染症の影響により登校が困難な状況においても、障害のある子供たちの可能性を広げるため、ICT機器を活用した学習指導の充実を図る。また、医師によるオンラインの助言を活用することにより、対面での助言が受けられないコロナ下においても安心して質の高い医療的ケアを実施できる体制を構築。	2,644,242	・ICTに関する研修会を7校で各1、2回程度実施 ・分身型ロボットを1校でリース、人型ロボットを2校でリース、AIロボットを1校でリース ・7校でVRゴーグルや360度カメラ等のICT教材を導入	コロナ禍で人との接触や活動が制限される中で、障害のある子供たちの可能性を広げるため、ICT機器を活用した学習指導の充実が図られた。
70 採用試験システム改修	県職員及び警察官採用試験等システムに係る(1)基本ソフトウェア(新OCR)のバージョンアップに伴う追加システム及び(2)特別募集電子申請対応システムの改修を行う。新型コロナウイルス感染症対策として、人との接触を減らせるほか、24時間のオンライン申請や最速日での受験票の発行が可能となるなど、受験者の利便性の向上が見込まれる。	1,408,000	県職員及び警察官採用試験等システムにおいて、基本ソフトウェア(新OCR)のバージョンアップに伴う追加システム及び「上級(大卒程度)特別募集」試験において電子申請対応システムの改修を行い、申込受付～受験票発行までの業務を電子申請システムで行うことができるようになった。	令和4年度実施の「上級(大卒程度)特別募集」試験において、30名の申込者に対して電子申請システムを用いて、オンラインによる受付と受験票の発行を行うことで新型コロナウイルス感染症対策として、人との接触を減らすことができた。
71 富山県事業復活緊急応援金	新型コロナ(オミクロン株)の拡大により、甚大な影響を受けている県内の中小企業、個人事業主等に対し、経営を持続可能なものとするとともに、新たな発展につなげようとする意欲ある事業者を支えるため、富山県事業復活応援金を支給。	1,652,107,345	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の中小企業、個人事業者に対し、経営を持続可能なものにするため、支援金を給付。 支給件数 ・法人7,612 ・個人10,298	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者(計17,740の法人・個人)の経営の持続性を支援した。
72 新型コロナウイルス感染症対策対応のための体制拡充等事業	県対策本部や軽症者等宿泊施設、厚生センター等における新型コロナウイルス感染症対応のための体制の拡充・整備等を本県の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施。	407,018,198	本県の実情に応じて、以下の対応を実施した。 ・軽症者宿泊施設の設置に伴う人員配置 ・各厚生センターへの人員増 ・民間企業からの出向者受入れ(新型コロナ業務に従事)等	本県の実情に応じた新型コロナウイルス感染症への対応・体制確保が実施できた。
73 利子補給補助金(DX推進資金)	新型コロナの影響を受けた中小企業者のDX推進を支援するため、県制度融資(「DX推進資金」)を利用した事業者に対し、当初3年間(R4～R6)分の利子補給を実施するもの。	2,142,000	デジタル技術を活用した設備を導入して生産性または業務効率の向上を図る中小企業者に対して、約1億円の融資を実行し、当初3年間の利子補給を実施	事業者の利子負担を軽減することで、中小企業者の資金繰りを支援し、DX化の推進に寄与した。(融資実績:8件)
74 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【行政手続きオンライン化推進事業】 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタルシフトが進む中、新たにオンライン決済に対応するなど電子申請可能な行政手続きを拡充することにより、対面や郵送での申請機会を減らし、県民サービスの向上と新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	2,349,000	・既存電子申請サービスに電子収納機能を追加し、令和4年10月から利用を開始した。 ・184件の既存電子申請手続きでオンライン決済に対応した。 ・85件の電子申請フォームの新規作成を行った。	・電子納付機能追加により手数料等の支払がオンラインで実施できるようになった。また、電子申請フォームの新規作成を委託し電子申請可能な行政手続きを拡充した。 ・これにより、「新しい生活様式」の非接触・非対面が推進されるとともに、県民の利便性向上に寄与した。
75 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【電子契約の導入】 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタルシフトが進む中、クラウド型電子契約サービス(電子文書に対して、当事者間で合意意志を示したことをデジタル上に安全に記録するサービス)を導入し、契約書の持参・郵送等が不要な電子契約を推進することにより、県民サービスの向上と新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	49,000	・令和4年10月から電子契約サービスを導入。導入後は、令和5年3月までに約90件の電子契約を締結。	・契約書の製本や押印に係る時間・コストを削減し、県民及び職員の利便性向上に寄与した。 ・契約業務の電子化により書面の持参や手交といった接触機会を減らすことで、非接触・非対面が推進された。
76 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【戦略的広報広聴調査・実証事業】 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタルシフトが進む中、県の情報発信や広聴に関する全体最適化の調査検討や、県公式LINEを活用した「デジタル窓口」の設置によるUI・UXの向上、広報広聴機能強化の実証を行うことで、県民や県内外の企業・観光客、県外の移住希望者などの属性に対応した情報をタイムリーに届け、直接的な双方向の関係構築を図る。	24,570,695	・令和5年3月に、県公式LINEをリニューアルし、広報広聴機能を強化。	・利用者目線のメニューの大幅な拡充により、利用者は欲しい情報が見つけやすくなった。 ・住所や年代、興味・関心分野に応じたプッシュ型での情報配信の開始により、利用者は届けて欲しい情報が迅速に届くようになった。 ・県公式LINEのアンケート機能を活用したスピーディーな県民ニーズの把握により、県民の声の施策への反映を強化できるようになった。
77 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【県HPアクセシビリティ改善事業】 新型コロナの拡大により、これまで以上に県民目線に立った情報発信が求められる中、県HPの正確性や有用性を確保し、アクセシビリティの抜本的改善を図るもの。	2,750,000	<対象> 富山県HP <期間> 1月8日～9日 <内容> 不要ページの非公開、適切な親ページへの変更、分類の変更	○不要ページの非公開 2,346ページ ○適切な親ページへの変更 2,689ページ ○分類の変更 212ページ ○HPアクセス数 月平均約164万件 ○ホームページでコロナに関するページへのアクセスが容易となり、適切な情報発信に寄与した。
78 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【パブリシティデジタルファースト推進事業】 新型コロナの拡大により、重要性・緊急度の高い情報が多い中、報道各社への報道発表資料のデジタル提供に向けたシステム整備を行い、情報発信の即時性を高める。	3,199,000	<デジタル化の対象> 県政記者クラブ加盟社へリリースする報道発表資料及び議会資料を電子的(メール)に配付 <期間> R5.5.29～	○報道発表数(R5.5.29～R6.3.26) 2,243件 ○紙の削減枚数 76,262枚 (※)県政記者クラブ加盟社17社へプレス1件当たり2枚を配付するという想定 ○電子的に配付することで、迅速にコロナに関する情報を報道機関及び県民に提供することが可能となった。
79 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【インターネット広告活用情報発信事業】 コロナ禍において県が実施する各種施策の情報を、インターネット広告を活用することにより、主に若年層に対し、効果的に届ける。	2,660,000	○テーマ数:年5テーマ ○期間:1テーマあたり2か月配信し、クリエイティブ画像のABテストを実施 ○媒体:LINE、Instagram・Facebook、SmartNews ○効果的な配信となるよう、LPの改修を実施	○広告内容の比較検証によって、適宜ターゲット層の変更やクリエイティブの修正を行い、配信した全テーマにおいて目標のクリック数を達成 ○ランディングページ(広告から最初にアクセスするページ)の改善により、サイト滞在平均時間は16～24秒とユーザーの興味関心を長く維持できるようになった。 ○5テーマクリック総数:83,701件 ○新型コロナウイルス感染症の影響下においても、県政情報を必要としている県民に適宜適切に届けることに寄与した。
80 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【IoTを活用したスポーツ競技力向上支援事業】 新型コロナウイルスの感染拡大により、県外合宿・遠征などの既存のスポーツ強化活動の継続が困難となっていることから、移動を伴わない強化活動としてスポーツ分野におけるIoTの活用を推進し、コロナ禍におけるスポーツ環境の充実を図る。	4,500,000	県内スポーツ競技団体・クラブチームに対し、スポーツ競技力の向上に必要なIoT機器の導入に要する経費、IoT機器の操作・使用方法、データ収集・分析手法の習得に要する経費を支援した。 補助件数:6件	各競技団体・クラブチームがIoTを活用した強化活動を実施することで、コロナ禍で活動が制限されるなか感染防止を図りながらスポーツ環境の充実に効果があった。

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
81 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【富山県MaaS環境構築事業】 with/afterコロナにおける新たなニーズにも対応したMaaSを推進するため、民間事業者が行うMaaSアプリとバスロケ情報とのデータ連携等を支援し、県内のMaaS環境の整備を図るとともに、公共交通による移動需要の喚起を促す。	18,232,341	実施期間:令和4年6月～令和5年3月 実施内容: (1)MaaSアプリと県内全域のバス運行情報のデータ連携の実装 1事業者、12市町 (2)MaaSアプリ上におけるデジタル乗車券と観光施設等のデジタルクーポン券との連携 7件 (3)MaaSアプリ上における各種サービスの多言語対応 4言語	・MaaSアプリのダウンロード数、日当たり利用者数(富山県内) ダウンロード数:18,268 利用者数:184/日 ・ルート検索利用者数、アプリ内のバスロケーション利用者数 ルート検索利用者数:21.8/日 バスロケ利用者数:8.1/日 ・MaaSアプリ上のデジタル乗車券・クーポン券の利用実績(富山県内) 年間:3,169枚 ・MaaSアプリの利用満足度(利用者、事業者) 肯定的な回答:58.1%
82 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【県税システム日次作業へのRPA導入事業】 税収納データ取込業務など、富山県税システムに係る日次業務をRPAを用いて自動化する。従来よりも少人数で作業に当たることで接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低下させる。	1,099,450	日次業務は年間を通じて毎日発生しており、これまで2～3名で対応していたものが1名で対応可能となった。また、日次業務に要する時間を400時間程度削減することができた。	業務自動化により作業人数が減少、接触減少したことで、感染拡大の防止に寄与した。
83 教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) 私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、保健衛生用品等の購入費用等に対し補助。	2,416,000	・保健衛生用品等の購入費用等に対し、補助を行った。	・私立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)12園において、効果的な感染症対策支援ができた。
84 子ども・子育て支援交付金	【児童福祉分野のコロナ対策】 児童福祉施設等が、感染防止のための衛生用品や備品の購入に必要とする経費を補助。	34,224,793	・保健衛生用品等の購入費用等に対し、補助を行った。	・私立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)8園において、効果的な感染症対策支援ができた。
85 児童福祉事業対策費等補助金	(児童相談所等におけるICT化推進事業) 児童相談所にタブレット端末を導入し、テレビ電話を活用した相談支援を実施することで、対面での相談対応による、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げながら、児童のよりの確かな状況把握や支援を可能とする。	72,000	児童相談所2か所にタブレットを継続して配置	職員がオンラインで研修に参加するなど、保護者や児童の交流について、感染拡大の予防を図りながら時間や場所の制限なく実施することができた。
86 保健衛生施設等施設整備費補助金	【新型コロナ患者受入医療機関等における陰圧化施設整備事業】 新型コロナ患者受入に必要な陰圧化や個室化等の施設整備を支援。	492,000	富山赤十字病院に対し、個室1床の陰圧空調室化に係る施設整備費用を補助。 補助額:984千円(交付金充当額:492千円)	県内医療機関の新型コロナウイルス感染症の患者受入体制を強化した。
87 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【ローカル5G活用生産性向上推進事業】 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタルシフトが進む中、生産性向上や新たな付加価値創出が期待されるローカル5Gの導入を県内企業へ積極的に推進する。その結果、作業の自動化・遠隔化が進み、人の接触が減るため、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減する。	10,175,919	・ローカル5Gの導入に向けた計画策定や技術実証、基地局整備等に要する費用を補助。実績は以下のとおり。 導入検討・実証枠:1件(2,500千円) 本格導入枠:1件(20,000千円) ・ローカル5Gの導入に向けた普及啓発を行うため、セミナーを2回実施。	・補助金による支援を通じて、ローカル5Gの導入を実現するとともに、企業の生産性向上に寄与した。 ・導入を検討している企業に対して、様々な活用事例を紹介するセミナーを実施(計75名参加)し、ローカル5Gに対する理解を深めてもらうことができた。
88 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【富山湾岸サイクリングコース走行環境強化事業】 ICTを活用したサイクリングコース管理により、事故の未然防止による安全・安心で快適なサイクル環境を提供することで、アフターコロナを見据えた利用者の受け入れ体制を整える。	996,050	クラウド型の道路/パトロール業務ICT管理システムに、サイクリングコースのパトロールコース・仕様を追加した。	サイクリングコースのパトロール結果等を一元管理できる体制を構築することで、コースの効率的な維持管理が可能となった。 これにより、自転車事故等の未然防止を図ることができ、コロナ後に見込まれる県外観光客の増加に対するサイクリングコースの受け入れ体制構築に寄与した。
89 学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 特別支援学校の通学バスを増便し、車内の密度の低減を図ることで、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させる。	69,064,343	・特別支援学校4校、22コースで増便を実施	車内の密度の低減を図ることで、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させることに繋がった。
90 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【行政手続きの電子納付化】 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタルシフトが進む中、「申請から納付まで一貫してデジタルで完結する」行政手続きのオンライン化を推進するため、電子申請と電子納付をセットで導入し、使用料・手数料の電子納付を順次開始することにより、対面や郵送での申請機会を減らし、県民サービスの向上と新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	8,090,166	令和4年10月から電子申請の電子納付(102手続き)を開始した。	電子申請・電子納付により、オンライン上で手続きを完結することが可能となり、県外在住者を含む利用者の利便性を向上させることで、非接触による感染防止に寄与した。
91 デジタル田園都市国家構想推進交付金	【支出書類の自動作成に向けた概念実証(PoC)事業】 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタルシフトが進む中、AI-OCRとRPAを活用して会計事務の効率化を図るため、簡易・定例的な支払書類の自動作成の検証を実施することにより、ペーパーレス化を推進し、正確かつ速やかに支払事務を進め、県民サービスの向上と新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	1,975,000	AI-OCRによる読取りが実用に耐えうるか検証を行った。	AI-OCRとRPAを活用した会計事務自動化の有効性が実証され、実用化に目途が立ったことから、令和5年度に事業化することができた。デジタル化の推進により、非接触による感染防止に寄与した。
92 観光需要等回復支援事業	観光需要喚起策として観光キャンペーンを実施するとともに、特産品プレゼント、WEB物産展等によりコロナ禍における原油価格や物価高騰の影響で経費が嵩み厳しい状況が続く宿泊事業者・物産事業者を支援。	31,936,126	実施していた観光キャンペーンにおいて、割引上限引き上げ(上限1万円)、エリアを絞った割引上乘せ(2,000円/泊)等や県内で宿泊した旅行者に対する特産品プレゼント(R4.8.1～R5.3.31 25,500点を配付)、WEB物産展(R4.10.24～R4.11.22 72店舗 956商品、R5.2.1～R5.3.7 79店舗 1063商品)等を実施した。	宿泊割引の引き上げ等により誘客促進に寄与した。また特産品プレゼントや、WEB物産展等によりコロナ禍における原油価格や物価高騰の影響で経費が嵩み厳しい状況が続く宿泊事業者・物産事業者支援につなげることができた。
93 観光交通販路拡大・運行支援事業	新型コロナウイルス感染症による旅行者の減少や原油価格高騰の影響に伴い減便している県内観光交通(観光列車・バス等)の再開に向けて、観光列車・バスの旅行商品化を推進し、販路開拓を支援。	30,097,000	○旅行商品造成・販売ルート構築支援(販路拡大)10企画 ○広報販売支援 5路線 ○運行経費支援 5路線	新型コロナによる旅行者の減少・原油価格高騰の影響により減便・運休していた定期観光路線バスの運行再開(5路線)することができ、コロナ禍で影響を受けた交通事業者への支援や、コロナ後の観光誘客に寄与した。
94 北海道富山会館創立70周年記念PR事業	コロナ禍で落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、北海道富山会館創立70周年を契機に、改めて北海道と富山県の深い関わりを県民等にPRし、誘客を図る。	4,463,690	北海道と富山県の歴史ある関わりと相互を行き来する直行便を活用した相互観光を促進するための新聞広告を実施。	令和4年11月3日の朝刊(北日本新聞、北海道新聞)にそれぞれの観光地やキャンペーンを楽しめる内容を記載した広告を掲出し、のべ100万人以上の読者に対して各県の観光情報をPRした。

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
95 公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	コロナ禍における交通事業者の運行に係る負担軽減を図るため、燃料費の高騰分等を支援。	211,275,000	コロナ禍において燃料費の高騰に苦しむ交通事業者に対して、高騰分の燃料費の支援を実施した。 支援期間: R4.3-R5.2 鉄軌道事業者: 4社 路線バス事業者: 11社 高速バス事業者: 3社 貸切バス事業者: 23社 タクシー事業者: 148社	コロナ禍において高騰した燃料費を支援したことで、交通事業者の減便や路線廃止、運賃値上げの抑制といった公共交通利用者にとって、マイナスの影響を緩和することができた。
96 国内線利用促進強化事業	コロナ禍で搭乗率が落ち込んだ国内線の利用を促進するため、搭乗キャンペーンを実施し、観光やビジネス等において県内外の人々の移動を活性化させ、原油価格・物価高騰等の影響を受けている県内旅行会社、宿泊事業者、航空関係事業者の支援を図る。	14,935,000	富山ー札幌便スペシャル搭乗キャンペーン(第2弾～第4弾)を実施した。 期間: 令和4年7月1日～令和5年2月28日 採択人数: 954名 富山ー羽田便乗継スペシャル搭乗キャンペーンを実施した。 期間: 令和4年7月8日～令和5年2月28日 採択人数: 1,266名	コロナ禍で落ち込んだ航空需要回復のため、搭乗キャンペーンを実施し、利用率の向上に寄与した。
97 全国大会出場選手等のPCR検査費用支援事業(国体等参加者分)	国民体育大会等の全国規模の大会に県を代表して出場する選手、監督及び役員等が、新型コロナウイルス感染症対策のため、大会出場の前後に行う必要があるPCR検査費用に対する補助。	11,040,360	下記大会の参加選手・監督等に対し、大会出場前後のPCR検査受検費用を支援した。 北信越国体、本国体、冬季国体等 延べ2,385人 全国障害者スポーツ大会 延べ86人	本事業の実施により大会中及び帰県後の感染予防が徹底され、選手、監督等が安全に大会に参加することができた。
98 スポーツでウェルビーイング!アフターコロナを見据えたプロスポーツチームの活動強化支援事業	県内プロスポーツチーム等が取り組むアフターコロナを見据えた活動強化事業に対する補助。	5,500,000	新規ファン層を拡大させ入場者数の回復につなげる地域密着型の取組みや、プロスポーツチームと連携したスポーツ活性化に資するイベント開催を支援 補助件数: 4件	本事業の実施によりプロスポーツチームの事業継続、コロナ禍で減少していた入場者数の回復に寄与した。(入場者数対R3年比増)
99 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	「生活困窮者自立支援の機能強化事業」 新型コロナや物価上昇等の影響による生活困窮者の就労支援を促進するため、相談支援員や就労支援員の加配により、県内の自立相談支援機関の就労支援体制を強化	60,762	県東部自立支援センターにて相談支援員を1名増員し、就労支援体制を強化した。	県全体で1,025件の新規相談に対応し、生活困窮者の早期把握等のため、アウトリーチ等を行い、26件の一般就労開始につながった。
100 工賃向上に向けた新分野進出等緊急支援事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響で経費が嵩み、障害者就労支援への新たな取組み等に関する投機的経費が捻出できない県内就労系障害福祉サービス事業所に対し、必要な備品等の購入に要する経費を支援。	4,152,617	コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響で経費が嵩んでいる状況にあっても、新たな取組みを行う延べ18事業所に約415万円を交付した。	就労系障害福祉サービス事業所における、新分野(農業、6次産業化、清掃、施設管理等)進出や既存の商品のブラッシュアップ(高付加価値化や高品質化)に必要な備品や設備等の購入費用を補助したことで、事業所での新たな取組みを支援することができたとともに、利用者の工賃水準の向上を支援できた。
101 こども食堂緊急運営支援事業	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響がある中、こども食堂の活動が維持・継続されるよう支援。	1,370,905	活動実績1年未満の運営団体に対して補助 ・申請件数: 4団体	テイクアウト対応や訪問型にも対応した食事会に変更するなど、活動減退を防ぐ効果があった。
102 設備投資資金「生産性革命推進枠」の拡充	コロナ禍における原油価格・物価高騰という状況でも積極的に設備投資を行う事業者を支援するため、県制度融資(「設備投資促進資金(生産性革命推進枠)」)を利用してエネルギー効率の優れた設備の入替え・増設を行う事業者に対し、当初3年間(R4～R6)分の利子補給を実施。	19,552,000	老朽化した設備から生産性またはエネルギー効率が向上する設備への入替えもしくは新たに増設する場合や、販売または役務の提供に係る業務向上のための設備を導入し、業務効率の向上を図る中小企業者に対して、約7億3千万円の融資を実行し、当初3年間の利子補給を実施	事業者の利子負担を軽減することで、中小企業者の資金繰りを支援し、設備投資の推進に寄与した。(融資実績: 54件)
103 富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金(物価高騰緊急対応分)	新型コロナウイルス又は物価高騰の影響により売上高又は利益率が減少した事業者のDX推進や販路開拓、環境改善、燃料・電力の消費抑制又は原材料費の削減を図る意欲的な取組みを支援。	948,221,718	新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響により売上高又は利益率が減少した県内中小企業者等への補助: 2,033件	新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響を受けた中小企業者、小規模企業者のビヨンドコロナを見据えた成長、発展のための意欲的取組みが多くみられ、県内企業のDXの推進や販路開拓、業態転換による事業活動の活性化及び燃料・電力の消費抑制又は原材料費の削減に寄与した。
104 富山県地域内消費需要喚起プロジェクト支援補助金 プレミアム商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や現下の物価高騰などの影響を受ける生活者を支援するため、プレミアム商品券発行等事業を支援。	336,685,000	新型コロナウイルス感染症の影響をの長期化等により落ち込みが懸念される地域経済を回復させるため、県産品の活用や県内調達を促し、地域内の消費需要喚起を目的としたプレミアム商品券発行等事業支援。 補助件数29件	コロナ禍と物価高騰により、地域経済の落ち込みが懸念されていたなか、県内事業者の需要拡大や消費喚起に資するプレミアム商品券事業が県内各地で多く実施された。
105 富山県賃上げサポート補助金	コロナ禍における原油価格・物価高騰の状況の中、賃上げ等に取り組む県内中小企業を支援するため、国の「業務改善助成金」について県の上乗せ補助を行い、国と一体となって支援。	3,990,702	期間: R4.7.1～R5.3.8 補助件数 39件 補助額 3,585,000円	・補助件数 39社、賃上げ対象人数348人 ・コロナ禍におけるエネルギー・原材料価格高騰等の厳しい経営環境にある県内企業の賃上げと積極的な設備投資による生産性の向上に寄与した。
106 外国人材日本語習得緊急サポート事業(拡充)	新型コロナウイルス感染症に係る国の水際対策の緩和により、外国人材の新規入国、来県が見込まれるものの、コロナ禍による母国での日本語学習の不足や、入国待機期間の長期化に伴い、習得した日本語のレベルの低下が見受けられる。また、原油価格・物価高騰等の影響による企業負担の増加により、外国人材の日本語習得への経費等が後回しにされる懸念がある。こうした状況を踏まえ、監理団体による技能実習生向けの日本語研修の充実を支援。	600,000	申請期間: R4.7.1～R5.3.8 補助件数 2団体 補助額 600,000円	・補助件数2団体、日本語研修受講者数198人 コロナ禍による母国での日本語学習の不足や、入国待機期間の長期化に伴い、習得した日本語のレベルの低下が見受けられる外国人材の日本語能力の向上に寄与した。
107 水田利用肥料価格高騰緊急支援事業	県内土壌の地力の低下やコロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響が懸念されることから、水田輪作体系に地力増進作物を組み入れることで、地力の向上や肥料コストの低減を図る。	36,147,310	・肥料価格の高騰対策として、地力増進作物を作付する農業者へ支援 138名、710ha、35,422千円	・肥料価格の高騰対策として、水田輪作体系に地力増進作物を組み入れることで、地力が向上し、肥料コストの低減につながった。

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
108 富山米・米粉活用拡大緊急対策事業	コロナ禍により本県農業の主要品目である米の需要が減退する中で、国際的な穀物供給の懸念による小麦価格の高騰に加え、原油・資材価格の高騰に伴う米の生産コストの上昇を踏まえて、小麦代替としての県産米の更なる消費拡大を図るため、富山米の活用拡大を図る。	9,900,000	・米粉研修会の開催(8/31、82事業者参加) ・商品開発支援(19事業者) ・メニューコンテスト(16事業者応募)、Web広報、PR販売等実施	・各種SNS広告、Web広告、メディアでの発信により、米粉の活用例やメニュー等を広く周知 ・メニューコンテスト出品事業者のうち、6事業者が百貨店でのPR販売に参加。 コロナ禍で原油・資材価格が高騰し、消費者や生産者の負担が増す中、県産米の活用に寄与した。
109 とやまプレミアム食事券事業(当初分)	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている県民および、いまだ経営状況が厳しい県内飲食事業者と食材を提供する農林漁業者を支援するため、とやまプレミアム食事券を販売。	1,300,000,000	・発行冊数 50万冊 ・販売期間 R4.7.11～9.30、R5.1.10～1.31 ・利用期間 R4.7.11～ R5.1.31 ・登録店舗 2,247店舗	販売冊数383,344冊(4,600,128,000円)分の利用があった。
110 園芸作物低コスト生産導入促進事業	コロナ禍において肥料及び、施設園芸資材、燃油等の価格高騰で経営への影響が大きい園芸生産者の、コスト低減を図るための機械、装置等の導入を支援。	3,772,000	・園芸作物の低コスト生産導入にむけた機械の導入6カ所 10,937千円	ヒートポンプや保温カーテンなど生産原価が削減される機器が導入された。
111 施設園芸燃油価格高騰対策緊急事業	コロナ禍において燃油単価が高騰しており、施設園芸では、生産コスト増加につながり、経営への影響が大きくなっている。このため、今後事業を継続し、安定的な経営を行えるよう、国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入を条件に暖房コストの一部を補助。	1,474,547	18経営体に対して、加温用燃油購入量に対して支援を実施 18経営体、1,231千円	生産者の燃油等に係る負担が軽減され、経営の安定化が図られた。
112 配合飼料価格高騰緊急支援事業	コロナ禍において高騰する配合飼料価格の畜産経営への負担を軽減することを目的として、国の配合飼料価格安定制度における生産者積立金の一部に対して支援。	10,266,483	生産者積立金の一部に対し支援を実施 72経営体、50,820t、10,164千円	200円/tの負担軽減が図られた。 飼料価格安定制度の加入継続に効果があった。 加入継続率100%
113 飼料生産資材高騰緊急対策事業	コロナ禍において粗飼料生産に必要な生産資材が高騰する中、畜産経営への負担を軽減することを目的として、生産資材経費の高騰相当額に対して支援。	10,015,575	生産資材経費(肥料、燃油、資材)の高騰相当額に対し支援を実施 20経営体、500ha、10,000千円	2,000円/10aの経営コストの抑制が図られた。 粗飼料作付面積の維持・拡大に効果があった。 R3: 486ha→R4: 500ha
114 県産材供給緊急対策事業	新型コロナやウクライナ情勢の影響で原油価格・物価高騰に直面する県内の川下事業者の経営への影響を緩和するため、県産材の出材により木材の安定供給と価格安定を実現し、川下事業者を支援。	6,816,700	県営林約41ha、立木材積にして約1.6万m ³ について毎木調査を実施	大面積での毎木調査の結果を活用し、県営林の計画的な売払を実施でき、出材量が拡大したことから、木材価格が高騰する中で、県産材の安定供給、価格安定に寄与した。 ○県営林売払面積 R4: 17.3ha/年→R5: 23.9ha/年 ○売払材積 R4: 6,820m ³ /年→R5: 9,020m ³ /年
115 省エネ型林業機械等導入支援事業	コロナ禍において原油価格が高騰する中、林業事業者や木材加工事業者の経費負担を軽減するため、省エネ型の林業機械等の導入や木材加工設備の整備を支援。	77,904,000	・補助件数: 計33事業体(素材生産事業者および木材加工事業者) ・補助額: 計94,317千円	原油価格が高騰する中で、省エネ型の林業機械等の導入や木材加工施設の整備を実施。事業者の負担軽減を図るとともに、県産材の生産量増大や木材加工流通の効率化に貢献した。
116 漁業経営セーフティネット積立金助成事業	コロナ禍における燃油価格高騰により経営に影響を受ける漁業者の負担を軽減するため、国のセーフティネット構築事業に加入する漁業者を支援。	82,364,000	漁業経営セーフティネット構築事業に加入している100経営体に対し、当該事業の事業者積立金の一部補助を実施 100経営体、82,364千円	漁業経営セーフティネット構築事業に加入している100経営体に対し、セーフティネット構築事業積立金の一部補助を実施し、燃油高騰による負担を軽減
117 建設業生産性向上緊急支援事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受ける建設企業の負担軽減を図るため、ICT機器及びWEB会議システムの導入を行う建設業者に対し経費を補助することで、生産性向上への取組や新型コロナウイルス感染予防の取組(遠隔臨場等)を促進。	11,024,000	・建設現場等におけるICT機器の導入経費への補助20件 ・営業所、工場、現場等におけるWEB会議システムの導入経費への補助10件	建設現場等におけるICT機器の導入経費への補助においては、ICT機器を導入することで、従来、2名で実施していた測量作業を1名で行うことが可能となったことによる省人化や作業時間の短縮といった生産性向上効果があった。 営業所、工場、現場等におけるWEB会議システムの導入経費への補助においては、WEB会議システムを導入することで、会議開催場所への移動が不要になったことによる業務効率化や移動に係る燃料費の節約といった効果があった。
118 豊かな学校給食等提供支援事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰による食材費高騰への影響を鑑み、県立学校における、給食等の質を維持するための費用を補填。	4,990,317	給食費等の食材等の高騰に係る経費への補助を実施した。 補助件数: 20件(給食14件、舎食6件)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で急激な円安や輸入食材の価格高騰の影響により食料品等の値上げが行われたが、保護者負担を増やすことなくこれまで通り児童生徒に栄養バランスや献立の内容、量を維持した豊かな食事を提供することができた。
119 富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金(物価高騰緊急対応分(追加分))	新型コロナウイルス又は物価高騰の影響により売上高又は利益率が減少した事業者のDX推進や販路開拓、環境改善、燃料・電力の消費抑制又は原材料費の削減を図る意欲的な取組みを支援。	474,100,646	新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響により売上高又は利益率が減少した県内中小企業者等への補助: 2,033件	新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響を受けた中小企業者、小規模企業者のビヨンドコロナを見据えた成長、発展のための意欲的取組みが多くみられ、県内企業のDXの推進や販路開拓、業態転換による事業活動の活性化及び燃料・電力の消費抑制又は原材料費の削減に寄与した。
120 漁業経営セーフティネット積立金助成事業(追加分)	コロナ禍における燃油価格高騰により経営に影響を受ける漁業者の負担を軽減するため、国のセーフティネット構築事業に加入する漁業者を支援。	23,280,300	新たに4経営体に対し、セーフティネット構築事業積立金の事業者積立金の一部補助を実施(いずれの経営体も当該事業に加入) 4経営体、23,281千円	漁業経営セーフティネット構築事業に加入している4経営体に対し、セーフティネット構築事業積立金の一部補助を実施し、燃油高騰による負担を軽減

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
121 関係人口調査事業	現下の新型コロナウイルス感染症による厳しい経済情勢を乗り越え、新しい富山県のさらなる発展に向けて策定した「富山県成長戦略」で目指している関係人口1000万人について、現状の本県の関係人口を把握するため、全国アンケート調査を実施し、関係人口の数を推計するとともに、今後の関係人口の増加に向けた施策検討の基礎資料とするため、その特徴を分析するもの	13,840,000	本県独自に関係人口の要件を定義し、現状の関係人口を把握・分析するために、全国アンケート調査を実施。 【1次調査】 ・本県において定義した分類に基づき関係人口を調査 対象：18歳以上の県外居住者 方法：WEBアンケート形式 調査時期：令和4年12月23日～12月25日 配布数：402,469件 回収数：47,275件 【2次調査】 ・本県の関係人口の活動内容、関わりのきっかけや頻度、関係性の深化のためのニーズ等を調査 対象：1次調査で本県と関わりがあると回答した約8,000人 方法：WEBアンケート形式 調査時期：令和5年2月8日～2月16日 配布数：4,641件 回収数：2,462件	本県の成長戦略では「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」をビジョンに掲げ、「関係人口1000万人」を目指すこととしている。本調査により、本県の関係人口の数を推計するとともに、その特徴を分析することにより、アフターコロナを見据え、関係人口を増やすための各施策の着実な実行に寄与した。
122 庁内ペーパーレス化推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタルシフトが進む中、タブレット端末、ディスプレイを活用して県庁内ペーパーレス化を推進する。	13,552,000	・部局長の執務用として使用するとともに、県主催会議における外部参加者への貸出用としてタブレット端末を導入(執務用20台、貸出用30台で計50台) ・本庁各課の会議卓にディスプレイを導入(85台)	・ペーパーレス会議の開催に必要な環境が整った。 ・本庁舎内LANの全面無線化、ゲストWifiの整備を利用して、ペーパーレス会議の円滑な実施が可能となった。
123 マイナンバーカード活用プラットフォーム実証事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタルシフトが進む中、その基盤であるマイナンバーカードの活用シーンの拡大と利便性の向上を図るため、マイナンバーカード保有者に対し、県有施設で利用可能な電子クーポンを発行する県独自のマイナンバーカード活用策についての実証を行うとともに、市町村や民間への横展開に向けた調査を行う。	19,876,900	・マイナンバーカードを活用した実証事業としてカード保有者向けの電子クーポン配布システムを構築し、その横展開に向けた調査を実施。	・マイナンバーカードの新たな活用方法の実証が可能となった。 ・利用者の属性情報などから、利活用に係る今後の課題を分析できるようになった。
124 富山で「私らしく働く！」応援事業in東京	コロナ禍における企業の課題は多様化しており、女性を積極的に活用した中長期的な事業構造改革が必要である。民間サイトや地元サイトとタイアップし、首都圏で働く女性をターゲットに県内企業情報の発信及び交流イベントの開催を行うことで、首都圏女性の県内企業への転職を後押しする。	3,375,285	・首都圏で働く富山県出身または富山県に関心を有するキャリア女性と県内企業の経営者や幹部女性等との交流イベントを実施(2回)。 ・大手サイトを通じて交流会の様子や富山県の女性活躍の取組みを発信。	交流イベントや情報発信によって、富山県で働くことに対する関心を促し、女性のU/Iターンや関係人口の創出に寄与した。
125 マイナンバーカード取得支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタルシフトが進む中、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及を図るため、商業施設や企業で出張申請イベントを開催。	17,999,960	令和4年11月から令和5年3月にかけて、マイナンバーカード出張申請イベントを県内の商業施設等において計25回開催し、2,074名の申請受付・申請サポートを行った。また、希望される企業・学校等において申請サポートを計50回開催し、275名の申請受付・サポートを行った。	マイナンバーカードの普及により、役場に出向かなくても行政手続が可能となるなど、感染拡大時においても社会生活の維持に寄与した。
126 訪日サイクリスト誘客促進事業	コロナ禍で落ち込んだインバウンド需要の早期回復を図ることを目的とし、サイクリングを切り口とした誘客を実施し、県内での観光消費の増大を図る。	2,884,955	令和5年1月に台湾現地旅行会社6社に出向宣伝を実施するとともに、台湾本土のSNSに、台湾サイクリストに向けた動画広告及びバナー広告を展開した。	台湾旅行会社が台湾サイクリスト向けに富山県を行程に含んだサイクリングツアー商品を造成した。動画広告は約25万回、バナー広告は約24万回台湾国内へのリーチを記録し、富山県のサイクリングコースの知名度の向上に寄与した。
127 廃屋等撤去景観改善支援事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている観光関係の民間事業者を支援するため、ウイズ・アフターコロナを見据えた地域の観光まちづくりの取組みと連携して観光関係の民間事業者が実施する廃屋等の撤去について、国や市町村と一体となって支援を行い、景観の改善を促進し、持続的な観光地として再生を図る。	10,383,332	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている観光関係の民間事業者が実施する廃屋の撤去(1軒)及び撤去工事(1軒、2年度にわたって撤去)を実施。	廃屋等の撤去(1軒)及び撤去に向けた工事(1軒)により、民間事業者が取り組む景観の改善や持続的な観光まちづくりに寄与した。
128 インバウンド向け観光情報サイトリニューアル事業	アフターコロナにおける原油価格高騰の影響を受けている観光事業者への支援を目的として、インバウンド向けの効果的な情報発信のための観光情報サイトの全面リニューアルを実施。なお、観光情報サイトには、観光事業者にとって有益となる観光情報を直接掲載するほか、海外から直接宿泊予約できるOTAを組み込むことで、観光事業者と外国人観光客を直接結び付ける効果が期待できる。	31,313,050	富山県のインバウンド向け観光サイト「VISIT TOYAMA」をリニューアルし、動画を効果的な使用、SNSとの連携したものに變更し、また、誘客のための特集コンテンツを10本新規に作成し投稿した。	リニューアル後には、月間のページビュー数は約13,000から約20,500に、平均セッション時間は約45秒から1分30秒となり、ビューア数及び滞在数が増加した。
129 富山空港線インバウンド対応支援事業	アフターコロナにおける原油価格高騰の影響を受けている交通事業者への支援を目的として、富山県の玄関口である富山空港を発着する富山空港線バスの外国人受入環境を整備するため、非接触式キャッシュレス決済システムの導入を支援。	3,836,000	コロナ禍における原油高騰により厳しい状況が続いた交通事業者に対して補助を行い、キャッシュレス決済機器9台を導入した。	エネルギー高騰の影響を受けた事業者への受入環境整備を行ったことで利用者のスムーズな乗降が可能となり、生産性向上に繋がった。
130 ビヨンドコロナを見据えた公共交通等の活性化支援事業	コロナ禍や燃料価格高騰等の影響を受ける公共交通事業者について、国のR3年度補正予算に計上された感染症拡大防止対策や実証運行経費支援等に合わせ、県内事業者への上乗せ支援。	75,066,000	ビヨンドコロナを見据えた交通事業者のデジタル化、感染症拡大防止対策、実証運行の取組みを支援。実施期間：令和4年11月～令和5年4月 鉄軌道事業者3社 バス事業者5社 タクシー事業者2社	コロナ禍で落ち込んだ利用回復のため、実証運行を実施し、対前年を上回る利用に寄与した。また、感染症防止対策といった取組みを支援することで、利用者が安心して利用できる環境を整えた。あわせて、デジタル化の取組みを支援することで、事業の効率化に寄与した。
131 公共交通等燃料価格高騰対策支援事業(車両更新)	コロナ禍や燃料価格高騰等の影響を受けるバス・タクシー事業者に対し、燃費改善に資する車両の更新に対する支援を行う。	61,440,000	コロナ禍や燃料価格高騰の影響を受けるバス・タクシー事業者の燃費改善に資する車両の更新を支援。 バス：6台 タクシー：36台	燃費の良い車両への更新を支援することで、コロナ禍の影響を受け、車両の入れ替えが滞っていた交通事業者が積極的に車両の更新に取り組み、燃料高騰の影響を緩和することができた。
132 ANA連携富山空港利用促進PR事業	コロナ禍で搭乗率が落ち込んだ国内線の利用を促進するため、富山空港を発展する会へ補助し、乗継便のある四国・九州地域でのプロモーション活動を実施することで、観光やビジネス等において県内外の人々の移動を活性化させ、原油価格・物価高騰等の影響を受けている県内旅行会社、宿泊事業者、航空関係事業者を支援。	10,280,000	四国(高松・松山)、九州(熊本・鹿児島)の空港においてプロモーション活動を実施、ローカルテレビ局とタイアップし、北陸・富山観光の魅力や羽田空港での乗継利用の手軽さのPRを行った。	乗継便のある四国・九州地域でのプロモーション活動を実施することで、観光やビジネス等において県内外の人々の移動を活性化させ、国内線の利用促進に寄与した。

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
133 富山県美術館企画展オンライン展示事業	コロナ禍において減少している美術鑑賞体験の機会を提供するため、企画展の会場を3D撮影し、HP上で鑑賞を疑似体験できるオンライン展示を行う。	1,000,000	デザインスコープ展の展示会場を3D撮影し、HP上でも鑑賞できるようにした。	展覧会会期中は450回のオンライン展示の閲覧回数があり、コロナ禍で外出できない状況でもオンライン上で展示会場を見ることができるようになり、美術鑑賞の機会を創出することができた。
134 県営スポーツ施設整備費	新型コロナウイルス収束後において合宿・大会誘致、プロスポーツゲームの誘客促進等により地域経済の活性化を図るとともに、県民の社会生活の維持に必要な県営スポーツ施設の整備。	49,353,700	県営スポーツ施設4施設の整備の実施 総合体育センター 体力診断システム更新 高岡総合プール トレーニング機器更新 西部体育センター 体成分分析装置整備、腕伸展パワー測定装置整備 上市カヌー競技場 艇の更新	アフターコロナを見据えた合宿・大会誘致、プロスポーツゲームの誘客促進等に繋がる施設の機能向上を図ることができた。
135 県民公園利用促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、三密を避けて自然体験ができる場が求められている。県民公園類成の森、自然博物館ねいの里において、室内での密集を回避し、身体的距離を確保して活動できるための遊具や屋外施設の整備、感染症対策のための施設整備、自然体験活動を充実するための施設整備を実施する。	8,833,932	自然博物館ねいの里では、屋外遊具のリフレッシュのほか、空調設備工事の実施により新型コロナウイルス感染症対策と自然体験活動の両立を図った。県民公園類成の森では、トイレへの衝立版の設置、あずま屋整備により屋外での活動の充実を図ったほか、デジタルサイネージの導入により施設整備を行った。	令和4年度年間入場者について、自然博物館ねいの里では14,311人、県民公園類成の森では159,203人であり、どちらも前年度を上回る多くの利用があったが、これらの入場者に感染防止を図りながらコロナ禍でも安心して自然体験ができる機会を確保した。
136 保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち保育所等における感染症対策のための改修整備等事業) 新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として、保育施設等の設備の改修や整備に必要な経費を補助する事業を行う市町村に対し補助。	2,799,000	実施市町村: 1市 補助対象施設数: 10箇所 執行額: 5,598,000円 保育所等において、非接触蛇口の設置等、感染症対策設備の整備、改修を行った。	感染症対策を意識した設備の整備や改修により、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策防止を強化することができた。
137 感染症対策等の補助業務にかかる労働者派遣業務委託	コロナ対応のため厚生センター等における業務補助員等の配置など体制を強化。	29,265,246	4厚生センターの本来の業務を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症に関する事務(文書発送、書類作成等)に対応できるよう人員体制を強化した。 配置期間: 令和4年6月～令和5年3月 配置場所: 4厚生センター(高岡・砺波・新川・中部) 配置数: 最大11人 執行額: 29,266千円	4厚生センターに新型コロナウイルス感染症専属の派遣職員を配置することで、通常の厚生センター業務を維持しつつ、新型コロナウイルスに関する業務体制を強化することができた。
138 新型コロナウイルス感染症対策子育て支援臨時交付金	新型コロナと季節性インフルエンザの同時流行による医療機関のひっ迫を防ぐため市町村の行う子育て世代への感染対策やインフルエンザワクチン接種助成等を包括的に支援。	149,994,000	15市町村へ計149,994千円を配布し、各市町村において小中学生等のインフルエンザ予防接種費用への助成等を実施した。	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行の抑制、および医療機関の負担軽減に寄与した。
139 障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のロボット等導入支援事業) 障害者福祉施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ロボット導入(非接触型ロボット機器等)を支援。	594,000	県内1事業所において、遠隔でも睡眠状況を把握できる機器を購入した。	接触せずとも睡眠状況を正確に把握できるようになったことで感染防止に寄与したほか、夜間スタッフの精神的、身体的負担の軽減にもつながった。
140 リハビリテーション病院・こども支援センター経営改善に向けた調査・分析	富山県リハビリテーション病院・こども支援センターにおけるコロナ禍による減収、今後の人口減少、特に少子化に伴うこども支援センターの利用減を踏まえた経営改善。具体的には、経理関係資料等の分析や関係者ヒアリング調査などを通して、病院の現状分析や経営改善策の提言を行う。	7,920,000	公募型プロポーザルにより委託し、病院の現状分析や経営改善策の提案をいただいた。	コロナ禍による減収や今後の人口減少、少子化による利用減を踏まえた以下のような提案を受けた。 (収支改善効果は1億2,640万円と試算) ①後発医薬品置き換え率引き上げによるコスト削減 ②こども入所・通所の定員縮小・人員配置見直しによるコスト削減 ③患者確保が困難な外来縮小によるコスト削減 ④高次脳機能障害支援センター事業の利用者増による収益増 ⑤セラピスト1名あたりリハビリ単位数の向上 ⑥回復期リハビリテーション病棟の増設 上記提案を活用し、継続して安定的な病院の経営に取り組む。
141 信用保証協会強化対策費	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている中小企業者を対象とした県制度融資(「ビヨンドコロナ応援資金」)に係る保証料を引き下げ、引下げ分を信用保証協会に補助(後年度分一括交付)。	755,874,000	新型コロナウイルス感染症や原材料高の影響を受ける中小企業者に対して、約588億円の融資を実施し、保証料の一部を補助 ※保証料差額補助金(経営改善・事業再生支援特別分) 信用保証協会強化対策費 伴走支援型特別保証保証料補助事業 と合算	事業者の保証料負担を軽減することで、中小企業者の資金繰りを支援し、事業継続に寄与した。(融資実績: 3,482件) ※保証料差額補助金(経営改善・事業再生支援特別分) 信用保証協会強化対策費 伴走支援型特別保証保証料補助事業 と合算
142 飼料価格高騰経営安定緊急支援事業	コロナ禍において飼料価格の大幅な高騰により経営が急激にひっ迫している畜産農家の経営安定を図るため、コスト低減等に取組む畜産農家に対し、配合飼料の購入数量に応じた奨励金を交付。	115,630,600	配合飼料価格の購入数量に応じた奨励金を交付 第2四半期分(72経営体) 2,000円/t×11,476t = 22,950,100円 第3四半期分(72経営体) 3,700円/t×13,434t = 49,702,400円 第4四半期分(72経営体) 5,000円/t×8,596t = 42,978,100円	生産コストの10%以上の低減が図られた。 コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の経営安定に効果があった。
143 とやまプレミアム食事券事業(延長分)	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている県民および、いまだ経営状況が厳しい県内飲食事業者と食材を提供する農林漁業者を支援するため、とやまプレミアム食事券を販売。	352,039,252	〇とやまプレミアム食事券 ・発行冊数 20万冊 ・販売期間 R4.10.3～11.30 ・利用期間 R4.7.11～R5.1.31 ・登録店舗 2,247店舗 〇d払いキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン ・利用期間 R4.11.1～R5.2.28 ・登録店舗 911店舗	〇とやまプレミアム食事券 販売冊数199,991冊(2,399,892,000円)分の利用があった。 〇d払いキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン 決済額556,540,687円(還元額95,540,142円)分の利用があった。
144 海外販路拡大支援事業	物価高騰およびコロナ禍の影響を受けている県内食品事業者の海外展開を支援するため、市町村と連携し、「FOODEX JAPAN 2023」(フーデックスジャパン)への出展を支援。	2,500,000	〇FOODEX JAPAN 2023への出展 ・会期: 2023.3.7～10 ・会場: 東京ビッグサイト ・上記の国際見本市に富山市と連携して出展。出展ブースの確保及び運営委託等を行った。	〇「FOODEX JAPAN 2023」には県内加工食品事業者10社が参加。 〈参加による成果(10社の計)〉 ・応対者数: 5346人 ・商談数: 673社

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果	
145	肥料・燃油コスト低減加速化支援事業	コロナ禍において肥料原料や燃料の価格が高騰しており農業経営を圧迫している中、農業者における化学肥料や燃料の低減に向けた取組みを支援。	226,496,514	肥料・燃油コスト低減計画書を作成する販売農家(44,821ha)に対し、奨励金(500円/10a)を交付。	計画書をもとに、各販売農家(44,821ha)において、肥料や燃油コスト低減に向けた取組が実施されている。燃料価格の高騰で経営に苦しみ、農業者への負担軽減に寄与した。
146	大麦環境負荷低減実証事業	コロナ禍において肥料原料の価格が高騰しており農業経営を圧迫している中、肥料コストの削減が見込まれるプラスチックフリー肥料(SCU配合肥料)について、大麦生産者が現地実証を行う。	1,242,935	県内のほ場(24ha)で、大麦のプラスチックフリー肥料の栽培実証を実施。	プラスチックフリー肥料で栽培した場合、慣行肥料に比べて肥料コストが2～6%削減され、収量は慣行肥料と比べ8割～同程度であった。このことから、プラスチックフリー肥料は、肥料コスト削減と、収量・品質が確保され、さらに環境負荷低減にもつながることが分かった。この実証結果を原料高騰で経営に苦しむ農業者に対する支援に活用する。
147	特別支援学校通学バス抗ウイルス剤施工事業	県が保有する特別支援学校の通学バス車内における、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減し感染拡大を防止。	989,780	県有バス14台の車内に抗菌・抗ウイルスコーティング剤を施工	特別支援学校の通学バス車内における、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減し感染拡大の防止に繋がった。
148	観光需要等回復支援事業(冬期)	観光需要が低迷する冬の需要喚起策として、観光キャンペーンを実施するとともに、県内で宿泊した旅行者に対する特産品プレゼント等を行うことで、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響で経費が嵩み厳しい状況が続く宿泊事業者・物産事業者支援。	687,534,874	実施していた観光キャンペーンにおいて、地域クーポンの上乗せ(R5.1.10～R5.2.23 1人1泊あたり2,000円分追加付与)等や県内で宿泊した旅行者に対する特産品プレゼント(R4.8.1～R5.3.31 25,500点を配付)、WEB物産展(R4.10.24～R4.11.22 72店舗 956商品、R5.2.1～R5.3.7 79店舗 1063商品)等を実施した。	地域クーポンの上乗せ等により誘客促進に寄与した。また、県内で宿泊した旅行者に対する特産品プレゼント等を行うことで、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響で経費が嵩み厳しい状況が続く宿泊事業者・物産事業者支援につながる事ができた。
149	富山県地域内消費需要喚起プロジェクト支援補助金 イベント事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や現下の物価高騰などにより、さらなる落ち込みが懸念される地域経済を幅広く回復させるため、イベント事業を支援。	70,703,000	補助件数41件 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店を集めたマルシェの実施や、外出自粛に伴い、通行量が減少した商店街通り等の賑わいを創出することを目的としたステージイベント等の実施が行われた。	コロナ禍と物価高騰により、地域経済の落ち込みが懸念されていたなか、県内事業者の需要拡大や消費喚起に資するイベントが多く実施された。
150	ビヨンドコロナを見据えた公共交通等の活性化支援事業(追加分)	コロナ禍や燃料価格高騰等の影響を受ける公共交通事業者について、国のR3年度補正予算に計上された感染症拡大防止対策や実証運行経費支援等にあわせ、県内事業者への上乗せ支援。	65,754,000	ビヨンドコロナを見据えた交通事業者の感染症拡大防止対策、デジタル化、実証運行の取組みを支援。 実施期間：令和4年12月～令和5年4月 鉄軌道事業者3社 バス事業者2社	コロナ禍で落ち込んだ利用回復のため、実証運行を実施し、対前年を上回る利用に寄与した。また、感染症防止対策といった取組みを支援することで、利用者が安心して利用できる環境を整えた。あわせて、デジタル化の取組みを支援することで、事業の効率化に寄与した。
151	指定管理施設に対する光熱費高騰に係る支援	県有のスポーツ、文化施設等(指定管理者制度導入施設)について、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る光熱費等増加分を支援する。	196,652,000	県有のスポーツ、文化施設等を管理運営する52施設の指定管理者に対して、光熱費等の高騰分206,348千円を支援した。	新型コロナウイルス感染症及び物価高により高騰した光熱費等の負担に対し、施設管理者に支援したことで、県民などがこれまでどおり安心・安全に利用できるよう、施設の安定的な管理運営に寄与した。
152	医療機関等物価高騰対策緊急支援事業	コロナ禍において原油価格の高騰等の影響を受ける県内医療機関等に対し、光熱費等の高騰分を支援。	497,080,663	医療機関に対し、2,352箇所に光熱費対策支援として459,840千円、292箇所に車両燃料費対策支援として2,777千円を支給した。 社会福祉施設に対し、認可外保育施設12施設に313千円、児童養護施設2施設・自立援助ホーム1施設・里親16世帯に計486千円を光熱費対策支援として支給した。	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、光熱費の高騰分を支援し、感染症拡大防止に適した施設環境を維持することができた。
153	中央病院に対する光熱費高騰支援	コロナ禍において原油価格の高騰等の影響を受ける県立中央病院に対し、光熱費の高騰分を支援。	169,897,134	県立中央病院に対し、光熱費の高騰分を支援。	感染症拡大防止に適した換気効率、患者の体調管理に適した温湿度の維持や薬剤の品質保持に必要な温度の維持などに必要な燃料費が高騰する中で、適切な医療提供体制を継続することができた。
154	感染拡大時の医療提供体制確保事業	年末年始等の季節性インフルエンザの流行や新型コロナ疑い患者の増加に備えるため、救急医療体制の強化・確保を支援。	16,350,000	年末年始(令和4年12月29日～令和5年1月3日)及び感染拡大時(令和5年1月の日曜・祝日)に医師・看護師の追加配置等に協力した医療機関(44医療機関)に対し、協力を支給。 支給額：16,350千円	医療機関の協力を得て、年末年始等の救急医療体制の強化・確保に寄与した。
155	高齢者施設等の従事者等に対する集中的検査事業	高齢者施設や医療機関、有症状者等へ抗原検査キットを配布し、新型コロナのクラスター発生や医療ひっ迫を未然に防止する。	9,718,506	希望する高齢者施設や医療機関、有症状者等へ抗原検査キットを配布し、検査を実施。 検査キット配布数：約86万回分	希望する施設や医療機関等に抗原検査キットを配布することにより、無症状の感染者を早期に探知し、高齢者施設や医療機関等での感染拡大を最小化することができた。 またお盆や年末年始期間に有症状者へ検査キットを配布することにより、救急外来のひっ迫緩和を図ることができた。
156	食肉流通施設緊急支援事業	コロナ禍において電気料金や燃油価格の高騰の影響を受けている食肉流通施設の負担を軽減することで、経営の安定化を図り、県産食肉の安定供給に資する。	7,422,059	食肉流通施設の電気料金高騰分を補助 補助件数1件(株)富山食肉総合センター) 補助金額 7,422,059円	電気料金の高騰の影響を受ける食肉流通施設の負担が軽減されることで、R4のと畜処理頭数(豚換算)は95.3千頭となり、県産食肉の安定供給に効果があった。
157	林業・木材産業燃料等価格高騰対策緊急支援事業	コロナ禍において燃料価格や電気料金の高騰を受け、経営がひっ迫している林業・木材産業事業者の経営安定を図る。	37,040,000	燃料価格や電気料金の高騰分への支援 対象期間：R4.11～R5.2	燃料価格や電気料金の高騰で、経営がひっ迫している林業・木材産業事業者へ省エネ対策を促すとともに、高騰分の支援を行い、経営の安定化に寄与した。 補助件数：22事業者 補助金額：36,493千円

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
158 豊かな学校給食等提供支援事業(追加分)	コロナ禍における原油価格や物価高騰による食材費高騰への影響を鑑み、県立学校における給食等の質を維持するための費用を補填。	2,270,000	給食費等の食材等の高騰に係る経費への補助を実施した。 補助件数:20件(給食14件、舎食6件)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で急激な円安や輸入食材の価格高騰の影響により食料品等の値上げが行われたが、保護者負担を増やすことなくこれまで通り児童生徒に栄養バランスや献立の内容、量を維持した豊かな食事を提供することができた。
159 伴走支援型特別保証保証料補助事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている中小企業者を対象とした県制度融資(「ビヨンドコロナ応援資金」)に係る保証料を引き下げ、引下げ分を信用保証協会に補助(後年度分一括交付)。	170,000,000	新型コロナウイルス感染症や原材料高の影響を受ける中小企業者に対して、約588億円の融資を実施し、保証料の一部を補助 ※保証料差額補助金(経営改善・事業再生支援特別分) 信用保証協会強化対策費 伴走支援型特別保証保証料補助事業と合算	事業者の保証料負担を軽減することで、中小企業者の資金繰りを支援し、事業継続に寄与した。(融資実績:3,482件) ※保証料差額補助金(経営改善・事業再生支援特別分) 信用保証協会強化対策費 伴走支援型特別保証保証料補助事業と合算
160 学校施設コロナ感染症対策	学校施設における新型コロナウイルス感染症防止対策(トイレ自動水栓化、空調設備更新、換気設備等)、LED化等。	336,114,857	県立学校のトイレ洋式化、空調設備設置、照明のLED化等の感染症防止対策工事を実施した。	換気や非接触式改修工事を行い、感染予防対策や、感染拡大防止に寄与した。
161 中小企業ビヨンドコロナ補助金(臨時経済対策分①)	新型コロナウイルス又は物価高騰の影響により売上高又は利益率が減少した事業者の生産コストの削減、DX、カーボンニュートラル等の意欲的な取組みを支援。	27,300,000	新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響により売上高又は利益率が減少した県内中小企業者等への補助:668件	新型コロナウイルス感染症又は物価高騰の影響を受けた中小企業者、小規模企業者のビヨンドコロナを見据えた成長、発展のための意欲的取組みが多くみられ、県内企業の生産コストの削減、DX、カーボンニュートラル等による事業活動の活性化に寄与した。
162 とやま人材リスキリング補助金	コロナ禍における原油価格や物価高騰等が続く中、県内経済の持続的成長と構造的な質上げを実現するためには、県内企業におけるDX等の生産性向上の取組みや成長分野へのチャレンジを推進するとともに、その原動力となる人材のリスキリングを促進していくことが重要な課題となる。このため、県内企業がその従業員に、生産性の向上を図るために必要となる新たな知識や技能を習得させるため、外部の教育訓練等を活用して行うリスキリングの取組みに対し、経費の一部を補助する。また、県内企業向けに県のリスキリング支援策の周知及びリスキリングの普及啓発を図る。	2,075,999	・とやま人材リスキリング補助金の交付 交付件数 4件 申請期間:R5.1.27~R5.3.31 ・とやま人材リスキリング補助金広報業務委託 ①広報用チラシの作成及び配布(2,500部作成) ②新聞広告の掲載(R5.3.29掲載、県内3紙、5段広告フルカラー) ③デジタル広告の掲載(リスティング広告:Yahoo、GDN、ディスプレイ広告:LINE、GDN)	・補助金交付件数4件 ・コロナ禍における原油価格や物価高騰等で経営に苦しむ企業が増える中で、県内企業の人材のリスキリングが促進されたことにより、県内企業におけるDX等の生産性向上の取組みや成長分野へのチャレンジの推進に寄与した。
163 出産・子育て応援交付金事業	核家族化の進行や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により孤立感を抱いたり、物価高騰等により不安感を抱く妊婦・子育て家庭が増える中、妊娠から出産・子育てに至るまで一貫した伴走型相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施。	83,821,000	妊婦(5,412件)及び子育て家庭(4,549件)に対して、相談支援及び経済的支援を実施した。	妊娠から出産・子育てに至るまで一貫した相談支援及び経済的支援を行うことで、妊婦や子育て家庭の不安軽減を図ることができた。
164 台北便運航再開観光プロモーション事業	コロナ禍で落ち込んだインバウンド需要の早期回復を図るため、富山台北間の定期便の運航再開に向けて、富山の認知度向上につながる観光プロモーションを実施。	12,000,000	台北MRT中山駅においてR5.3.3-3.31の期間、富山県への壁面広告を実施。	令和5年度県内の主要観光地である立山黒部アルペンルートには7万7,500人の台湾の観光客が来訪し、コロナ禍で落ち込んだインバウンド需要の回復に寄与した。
165 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナ離職者等の就職や正規雇用化を支援するため、合同企業説明会の開催や、企業の受入態勢の強化を図るセミナー、就職後の定着支援を行う。	2,500,000	・合同企業説明会を3回開催 ・企業向けセミナーを3回開催 ・職場定着支援のための研修会を3回開催	・合同企業説明会に計90社116名参加 ・企業向けセミナーに計49名参加 ・研修に計13社23名参加 ・コロナ離職者等の就職や正規雇用化及び県内企業の人材確保に寄与した。
166 学校保健特別対策事業費補助金	各学校がコロナ禍における生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、各学校の裁量で柔軟に対応できる経費等を支援。	9,511,624	県立学校52校に対し、サーキュレーターや空気清浄機等の感染症対策に必要な物品の整備等を実施した。	感染症対策用物品の整備により、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続する体制の整備に寄与した。
167 地域女性活躍推進交付金	コロナ禍における女性の活躍推進を進めるため、オンラインを活用した講座等を実施し、リーダーとして必要なスキルを身に付けるとともに、新しい生活様式にマッチした働き方を進めるためのスキル定着を図る。	2,315,609	・企画・立案、課題解決能力等を身につけるためのアクションラーニングコース(全6回、25名受講)。 ・コミュニケーション、コーチング等をテーマとしたスキルアップコース(全5回、37名受講)。 ・経営層としての知識を身に付けるマスターコース(全6回、10名受講)を開催。講座を一部Zoomでのオンラインで実施。	「新しい生活様式」にマッチした働き方を進めるため、Zoomでの講義受講及び発表を行うなど、オンライン会議に対応するためのスキル定着に寄与した。
168 地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において不安や孤独を抱える女性を支援(サロンの開催、相談業務及び生理用品等の配布)。	4,537,175	・サロンの開催回数:8回 ・サロンの参加人数:207人 ・NPO法人への再委託:全23団体 ・再委託先NPO法人等の相談実績:664件 ・実施期間:R4.4~R5.3	サロンによるワークの実施や生理用品等の提供をきっかけとし、これまで来訪等のなかった方や自身が深刻な状態(うつ状態やDV被害者であるなど)にあることを自覚していない方など隠れた要支援者をキャッチし、他の支援窓口に繋げることが可能となった。
169 地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍において、少子化の克服、子どもを産み育てやすい社会を実現するため、子育てに温かい社会づくり・機運醸成に向けた取組みを実施。	16,236,428	1.とやまマリッジサポートセンターのお引き合わせシステムを改修してスマートフォン等により自宅でも会員情報の閲覧等を可能とし、コロナ禍での来所負担を軽減。 2.マタニティータクシーの啓発のため、事業者向けの研修会を実施。 3.小中高生に対してライフプラン教育冊子・デジタルブックを提供したほか、オンラインも活用しながら①ライフデザインセミナー②乳幼児ふれあい体験③保育所等での保育体験などを実施。 4.子育て世帯がスマートフォンを通じて気軽に情報収集できるように、AIチャットボットシステムを導入。 5.子育て支援制度の周知のため、イベントを実施し、利用風景の動画を作成して広報。 6.身近な保育所を子育て支援拠点としてもらうため、保育所利用体験事業を実施。 7.男性の家事・育児参画推進のため、職場で働き方改革に取り組むキャンペーンと、家庭で男性が家事・育児に継続的に取り組むキャンペーンを実施。	コロナ禍において、各事業を通じて、子育てに温かい社会づくりや機運醸成に寄与した。 1.会員情報の閲覧・お引き合わせの申込みというセンター事業に欠かせない機能をコロナ禍においても維持しつつ、来所を避けることで密を回避することに寄与した(自宅閲覧人数(延べ)23,552人、引合申込数(延べ)3,071人(R6.2末))。 2.2回の研修会に計31名が参加し、妊産婦に優しい環境作りにつなげた。 3.計①1,354人②1,544人③807人の小中高生がライフプランについて考える機会の充実につなげた。 4.368人の登録があり、子育て支援に関する情報発信を行った。 5.2回のイベントに計1,117人が参加し、制度の周知につなげた。 6.コロナ禍で受入制限を行った施設も多かったが、利用要件の緩和や企業との連携により取組みを展開した。 7.職場向け・家庭向けキャンペーンでそれぞれ49チーム、139件の参加があり、男性の家事・育児参画必要性の認知向上に寄与した。

1 実施計画事業名	2 事業の概要	3 交付金充当額(円)	4 実施状況	5 事業の効果
170 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、救護施設等における衛生用品の確保への必要な費用の補助、感染拡大防止のための消毒の実施に必要な費用を補助。	125,000	救護施設を運営する1社会福祉法人に対し、衛生用品の確保やPCR検査費用、感染時の施設の消毒費用等に係る費用を補助。	サージカルマスク5箱、キャップ15箱、シューズカバー75箱等の衛生用品確保に係る費用の補助により、施設における感染拡大防止対策に寄与した。
171 母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) 新型コロナウイルスの感染が確認された妊産婦等で、支援者を希望する者に対するメンタルケアや相談支援を実施。	70,580	新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊産婦(3名)に対して、メンタルケアや相談支援を実施した。	助産師等によるメンタルケアや相談支援を実施することにより、新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊産婦の不安を軽減に寄与した。
172 母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) 妊婦の新型コロナウイルスへの不安解消を目的に、PCR検査に係る費用を補助。	9,470,000	新型コロナウイルス感染症に不安を抱える分娩前の妊婦(947名)へのPCR検査費の補助を実施した。	PCR検査費の補助を実施することにより、新型コロナウイルス感染症に不安を抱える分娩前の妊婦の不安を軽減することができた。
173 障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) 障害福祉サービス事業所等が新型コロナウイルスの感染機会を減らしつつ、サービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費等を支援。	4,166,000	令和4年度に感染者等が発生した28事業所への衛生用品や割増賃金・手当等に要する費用を補助した。	新型コロナウイルス感染症により、通常のサービス提供時では想定されないかかり増し経費が発生した事業所に対し、感染機会を減らしつつ、サービス提供の継続に寄与した。
174 保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)) ICT等を活用し、保育士資格取得に係る手続きをオンライン化し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	72,000	社会福祉法人日本保育協会により保育士登録者向け電子申請サイトのソフトウェアサービスが整備された。	オンライン化により、申請書の取り寄せ、申請、手数料の支払い等が、時間、場所を問わず行えることにより、非接触による手続きが可能になったことで感染拡大防止に寄与した他、保育士登録を希望する方(年間500~700件程度)の利便性が向上した。
175 PCR等検査無料化事業(定着促進事業分)	無症状者が「ワクチン・検査パッケージ」等を利用する際に、薬局・医療機関等において受検するPCR検査や抗原定性検査を無料とするもの	89,922,254	無症状者が「ワクチン・検査パッケージ」等を利用する際に必要となる無料検査体制の整備のため、登録を受けた薬局、医療機関等に対してPCR検査等を実施するための検査費用等の補助を実施した。 ・登録検査所数:234拠点 ・検査件数:326,418件 内訳)PCR検査:73,425件 抗原定性検査:252,993件 ・補助額:1,538,381千円 ※上記は無料検査実施期間中の総計(一般検査事業・検査体制整備等支援分含む)	「ワクチン・検査パッケージ」等を利用するために気軽に検査を実施いただくことにより、感染対策と日常生活との両立、陽性者の早期発見・治療に繋がった。
176 PCR等検査無料化事業(一般検査事業分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染不安を感じる県民の方が薬局・医療機関等において受検するPCR検査や抗原定性検査を無料とするもの	922,949,391	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に必要となる無料検査体制の整備のため、登録を受けた薬局、医療機関等に対してPCR検査等を実施するための検査費用等の補助を実施した。 ・登録検査所数:234拠点 ・検査件数:326,418件 内訳)PCR検査:73,425件 抗原定性検査:252,993件 ・補助額:1,538,381千円 ※上記は無料検査実施期間中の総計(定着促進事業・検査体制整備等支援分含む)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染不安を感じる無症状の県民の方に気軽に検査を実施いただくことにより、感染対策と日常生活との両立、陽性者の早期発見・治療に繋がった。
177 PCR等検査無料化事業(検査体制整備等支援への対応分)	無症状者が「ワクチン・検査パッケージ」等を利用する際や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染不安を感じる県民の方が薬局・医療機関等において受検するPCR検査や抗原定性検査を無料とするための体制を整備するもの	135,054,816	無症状者が「ワクチン・検査パッケージ」等を利用する際や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に必要となる無料検査体制の整備のため、登録を受けた薬局、医療機関等に対してPCR検査等を実施するための検査費用等の補助を実施した。 ・登録検査所数:234拠点 ・検査件数:326,418件 内訳)PCR検査:73,425件 抗原定性検査:252,993件 ・補助額:1,538,381千円 ※上記は無料検査実施期間中の総計(定着促進事業・一般検査事業分含む)	「ワクチン・検査パッケージ」等を利用するため、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染不安を感じる無症状の県民の方に気軽に検査を実施いただくことにより、感染対策と日常生活との両立、陽性者の早期発見・治療に繋がった。